

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第89期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 三機工業株式会社

【英訳名】 Sanki Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 梶浦卓一

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 03-6367-7084

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 新聞衛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 03-6367-7084

【事務連絡者氏名】 管理本部統括部長兼経理部長 本川忠行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
三機工業株式会社関西支社
(大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)
三機工業株式会社中部支社
(名古屋市中村区名駅二丁目45番7号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第85期 | 第86期 | 第87期 | 第88期 | 第89期 |
|---|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成21年 3月 | 平成22年 3月 | 平成23年 3月 | 平成24年 3月 | 平成25年 3月 |
| 受注高 (百万円) | 188,653 | 143,348 | 147,129 | 175,291 | 165,800 |
| 売上高 (百万円) | 203,340 | 159,273 | 151,794 | 147,994 | 154,658 |
| 経常利益 (百万円) | 6,900 | 5,456 | 4,239 | 2,268 | 2,680 |
| 当期純利益又は当期純 損失() (百万円) | 3,283 | 3,141 | 2,124 | 176 | 4,992 |
| 包括利益 (百万円) | | | 650 | 948 | 857 |
| 純資産額 (百万円) | 78,780 | 80,498 | 79,833 | 79,662 | 76,932 |
| 総資産額 (百万円) | 176,664 | 163,307 | 158,501 | 163,120 | 166,477 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,065.77 | 1,119.40 | 1,115.41 | 1,113.70 | 1,106.32 |
| 1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円) | 44.45 | 42.86 | 29.67 | 2.46 | 71.04 |
| 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 44.6 | 49.3 | 50.3 | 48.8 | 46.2 |
| 自己資本利益率 (%) | 4.1 | 3.9 | 2.7 | 0.2 | 6.4 |
| 株価収益率 (倍) | 12.1 | 15.4 | 17.7 | 181.7 | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 19,177 | 1,294 | 11,554 | 2,697 | 9,729 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,726 | 1,664 | 2,610 | 1,046 | 9,481 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 4,377 | 2,936 | 1,883 | 280 | 1,028 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | 36,142 | 32,825 | 45,135 | 41,097 | 40,367 |
| 従業員数 (人) | 2,239 | 2,272 | 2,316 | 2,289 | 2,246 |
| [外、平均臨時雇用人員] | [281] | [305] | [332] | [349] | [343] |

- (注) 1 連結経営指標等の受注高および売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第86期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。
3 第85期から第88期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
4 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 第89期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第85期 | 第86期 | 第87期 | 第88期 | 第89期 |
|----------------------------------|------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 決算年月 | | 平成21年 3月 | 平成22年 3月 | 平成23年 3月 | 平成24年 3月 | 平成25年 3月 |
| 受注高 | (百万円) | 177,748 | 132,629 | 135,816 | 157,111 | 152,276 |
| 売上高 | (百万円) | 190,925 | 148,432 | 140,580 | 134,908 | 140,906 |
| 経常利益 | (百万円) | 6,702 | 5,147 | 3,817 | 1,792 | 1,552 |
| 当期純利益又は当期純損失() | (百万円) | 11,073 | 3,094 | 2,100 | 199 | 5,587 |
| 資本金 | (百万円) | 8,105 | 8,105 | 8,105 | 8,105 | 8,105 |
| 発行済株式総数 | (株) | 77,461,156 | 74,461,156 | 74,461,156 | 74,461,156 | 74,461,156 |
| 純資産額 | (百万円) | 75,176 | 76,839 | 76,231 | 75,704 | 72,338 |
| 総資産額 | (百万円) | 171,860 | 158,819 | 153,980 | 157,962 | 161,377 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 1,016.98 | 1,068.49 | 1,065.05 | 1,058.38 | 1,040.26 |
| 1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) | (円) (円) | 15.00 (7.50) | 15.00 (7.50) | 15.00 (7.50) | 15.00 (7.50) | 15.00 (7.50) |
| 1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() | (円) | 149.89 | 42.21 | 29.33 | 2.79 | 79.50 |
| 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 43.7 | 48.4 | 49.5 | 47.9 | 44.8 |
| 自己資本利益率 | (%) | 15.4 | 4.1 | 2.7 | 0.3 | 7.5 |
| 株価収益率 | (倍) | 3.6 | 15.6 | 17.9 | | |
| 配当性向 | (%) | 10.0 | 35.5 | 51.1 | | |
| 従業員数 | (人) | 1,947 | 1,974 | 2,001 | 1,965 | 1,918 |

(注) 1 提出会社の経営指標等の受注高および売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第86期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

3 第85期から第87期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

4 第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

5 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第88期および第89期の株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

| | |
|----------|---|
| 昭和24年 8月 | 企業再建整備法にもとづき、冷暖房、衛生水道、金属製サッシ等の請負および販売を目的に旧三機工業株式会社の第二会社として設立。 |
| 昭和24年10月 | 建設業法による建設大臣登録(イ)第348号の登録をおこなう。(以後2年ごとに登録更新) |
| 昭和25年 9月 | 東京証券取引所に上場。 |
| 昭和32年 7月 | 大阪証券取引所に上場。 |
| 昭和35年 7月 | 富士三機鋼管株式会社に鋼管部門の営業を譲渡。 |
| 昭和36年 8月 | 名古屋証券取引所に上場。 |
| 昭和46年 7月 | 熱供給事業子会社苫小牧熱サービス株式会社を設立。(現・非連結子会社) |
| 昭和47年 9月 | 不動産管理子会社株式会社サンエーデベロッパを設立。(東和興産株式会社を経て、平成20年4月1日付で三機工業株式会社に吸収合併。) |
| 昭和48年12月 | 三井軽金属加工株式会社に窓枠部門の営業を譲渡。 |
| 昭和49年 6月 | 建設業法改正により、建設大臣許可(特-49)第4310号の許可を受ける。(以後3年ごとに許可更新) |
| 昭和49年 9月 | 建築設備子会社株式会社三機加工センターを設立。(三機食品設備株式会社を経て、平成22年4月1日付で三機工業株式会社に吸収合併。) |
| 昭和49年10月 | 建設大臣許可(般-49)第4310号の許可を受ける。 |
| 昭和55年 4月 | 建築設備子会社株式会社三機空調センターおよび株式会社三機電設センターを設立。(東京総合設備株式会社を経て、現・連結子会社、三機テクノサポート株式会社) |
| 昭和55年 5月 | 機械システム子会社株式会社三機産設センターを設立。(現・連結子会社、三機産業設備株式会社) |
| 昭和55年 9月 | 環境システム子会社株式会社三機環設センターを設立。(現・連結子会社、三機化工建設株式会社) |
| 昭和57年 6月 | 神奈川県大和市に技術研究所を建設。 |
| 昭和60年 4月 | 東和興産株式会社が神奈川県大和市の三機工業株式会社保有地に賃貸用建物を建設。 |
| 昭和60年10月 | 建築設備子会社関西総合設備株式会社を設立。 建築設備子会社中部総合設備株式会社を設立。 |
| 昭和63年 4月 | 建築設備子会社九州総合設備株式会社を設立。 |
| 平成 2年 6月 | 環境システム子会社サンキ環境サービス株式会社を設立。(現・連結子会社、三機環境サービス株式会社) |
| 平成 6年 5月 | 東和興産株式会社が保険・リース業会社三真産業株式会社(現・非連結子会社、親友サービス株式会社)の株式を取得。 |
| 平成 7年 6月 | 建設大臣許可(特、般-7)第4310号の許可(更新)を受ける。(以後5年ごとに許可更新) |
| 平成16年 4月 | コンサルティング事業会社(現・ファシリティシステム事業会社)上海三机工程諮詢有限公司を中国・上海に設立。 |
| 平成17年 4月 | 建築設備子会社三機アイティサービス株式会社を設立。 |
| 平成17年 7月 | 建築設備子会社三机建筑工程(上海)有限公司を中国・上海に設立。(現・非連結子会社) |
| 平成17年10月 | 東京都中央区日本橋室町に本店移転。 |
| 平成18年 9月 | オーストリアの散気装置製造・販売会社AQUACONSULT Anlagenbau GmbH(環境システム子会社)の経営権を取得。(現・連結子会社) |
| 平成20年 4月 | 三機工業株式会社が東和興産株式会社を吸収合併。 東京総合設備株式会社が関西総合設備株式会社、中部総合設備株式会社、九州総合設備株式会社、三機アイティサービス株式会社を吸収合併し、商号を三機テクノサポート株式会社に変更。(現・連結子会社) |
| 平成20年 6月 | 建築設備子会社THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.をタイ・バンコクに設立。(現・連結子会社) |
| 平成22年 4月 | 三機工業株式会社が三機食品設備株式会社を吸収合併。 |
| 平成22年 8月 | 大阪証券取引所、名古屋証券取引所の上場を廃止。 |
| 平成23年10月 | 東京都中央区明石町に本店移転。 |
| 平成24年11月 | 三机建筑工程(上海)有限公司が上海三机工程諮詢有限公司を吸収合併。 |

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社（連結子会社6社および持分法適用関連会社2社（平成25年3月31日現在）により構成）においては、建築設備事業、機械システム事業、環境システム事業、不動産事業の4部門を主な事業として取り組んでおります。

当社および当社の関係会社の事業における当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

< 建築設備事業 >

ビル空調衛生、産業空調、電気、スマートビルソリューション、ファシリティシステムなどの建築設備全般に関する事業をおこなっております。

（主な関係会社）三機テクノサポート(株)、THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.

< 機械システム事業 >

F Aシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備に関する事業をおこなっております。

（主な関係会社）三機産業設備(株)

< 環境システム事業 >

上下水処理設備等の環境施設に関する事業をおこなっております。

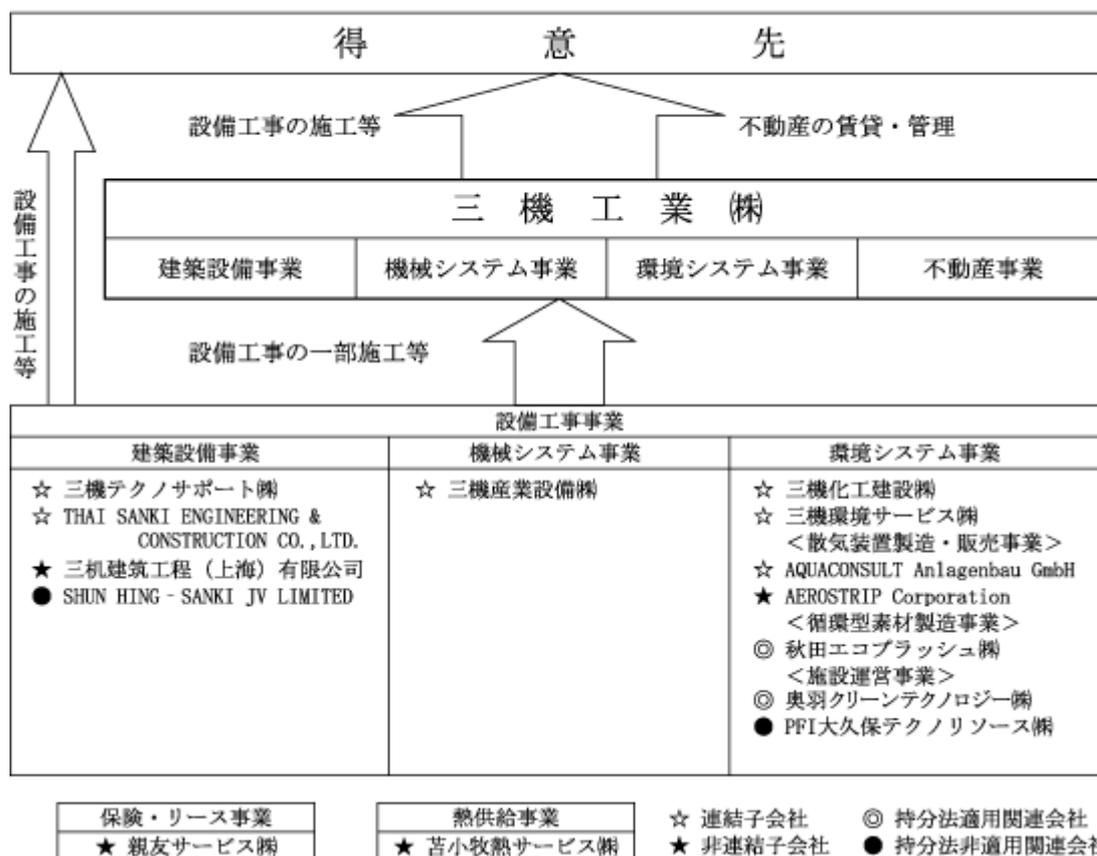
（主な関係会社）三機化工建設(株)、三機環境サービス(株)、AQUACONSULT Anlagenbau GmbH

< 不動産事業 >

不動産の賃貸・管理事業をおこなっております。

以上に述べた事項の事業系統図は次のとおりです。

企業集団の事業系統図



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 |
|---|---------------------------|-------------|-------------------------------|-------------------|--------------|---|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | |
| (連結子会社) 三機テクノサポート(株) | 東京都中央区 | 百万円 100 | 建築設備事業 | 100.0 | | 同社は、提出会社受注の設備工 事の一部を施工しております。 また、事務所を同社に賃貸して おります。 役員の兼任.....無し |
| THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD. (注2) | B a n g k o k Thailand | 百万バーツ 16 | 建築設備事業 | 49.0 | | 同社は、設備工事の一部を提出 会社に発注しております。また、 同社の出資先に対し債務保証を おこなっております。 役員の兼任.....無し |
| 三機産業設備(株) | 神奈川県大和市 | 百万円 20 | 機械システム事業 | 100.0 | | 同社は、提出会社受注の設備工 事の一部を施工しております。 また、事務所を同社に賃貸して おります。 役員の兼任.....無し |
| 三機化工建設(株) | 東京都中央区 | 百万円 80 | 環境システム事業 | 100.0 | | 同社は、提出会社受注の設備工 事の一部を施工しております。 また、事務所を同社に賃貸して おります。 役員の兼任.....無し |
| 三機環境サービス(株) | 東京都中央区 | 百万円 50 | 環境システム事業 | 100.0 | | 同社は、提出会社受注の設備工 事の一部を施工しております。 また、事務所を同社に賃貸して おります。 役員の兼任.....無し |
| AQUACONSULT Anlagenbau GmbH | Baden Austria | 千ユーロ 18 | 環境システム事業 (散気装置製造 販売事業) | 100.0 | | 同社は、提出会社が施工する設 備工事事用材料の一部を製造して おります。 役員の兼任.....無し |
| (持分法適用関連会社) 秋田エコブラッシュ(株) | 秋田県能代市 | 百万円 250 | 環境システム事業 (循環型素材 製造事業) | 38.5 | | 同社に資金を貸付けておりま す。 役員の兼任.....無し |
| 奥羽クリーンテクノロジー(株) | 青森県八戸市 | 百万円 494 | 環境システム事業 (廃棄物焼却施設 運営事業) | 43.0 | | 役員の兼任.....無し |

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

| セグメントの名称 | 従業員数(人) | |
|----------|---------|---------|
| 建築設備事業 | 1,526 | [75] |
| 機械システム事業 | 174 | [26] |
| 環境システム事業 | 297 | [241] |
| 不動産事業 | 4 | [] |
| 全社(共通) | 245 | [1] |
| 合計 | 2,246 | [343] |

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 1,918 | 42.7 | 18.4 | 6,803,472 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| 建築設備事業 | 1,367 |
| 機械システム事業 | 146 |
| 環境システム事業 | 156 |
| 不動産事業 | 4 |
| 全社(共通) | 245 |
| 合計 | 1,918 |

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

三機工業従業員組合と称し、昭和21年4月23日に結成され、平成25年3月31日現在の組合員数は1,194名であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

(注) 連結子会社では労働組合は組織されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられ回復の動きがみられたものの、海外経済の減速等により足踏み状態で推移しました。後半には円安や株価の上昇が影響し、やや持ち直し傾向となりました。

建設投資につきましては、公共投資は大型補正予算に支えられ順調に増加しており、国内の民間設備投資も緩やかな回復基調にあります。当社グループの事業には波及せず、受注価格競争はさらに激しさを増し、厳しい経営環境が継続しました。

このような環境のなかで当社グループは、工事採算を重視しつつ受注機会を逃すことのないように、省エネルギー・節電等の提案営業を積極的に推進し、受注拡大を図ってまいりました。その結果、受注高は、主体の建築設備事業では、前連結会計年度を0.9%上回り、1,361億4千4百万円となりました。機械システム事業は、大型搬送用設備の受注により、前連結会計年度を15.5%上回り、108億1千7百万円となりました。環境システム事業は、官公庁からの上下水道施設の出件遅れおよび前連結会計年度に大型水処理施設の改修や長期複数年保守契約等、多額の受注実績があった反動で、前連結会計年度を42.3%下回る166億2千3百万円となりました。これに不動産事業27億4千7百万円を加えた全体の受注高は、前連結会計年度を5.4%下回る1,658億円となりました。

売上高につきましては、建築設備事業は、前連結会計年度末の繰越工事が増加したことにより、1,286億2千6百万円と前連結会計年度と比較し、11.8%の増収となりました。機械システム事業の売上高は、前連結会計年度に大型搬送設備の売上高があった影響から65億1百万円と前連結会計年度と比較し、39.9%の減収となりました。環境システム事業につきましても、前連結会計年度に大型廃棄物処理施設が売上となった反動で減少し、171億4千5百万円と前連結会計年度と比較し、13.5%の減収となりました。不動産事業は、賃貸物件の一部について、賃料改定を実施した影響から27億4千7百万円と前連結会計年度と比較し、2.7%の減収となり、全体の売上高は1,546億5千8百万円と前連結会計年度と比較し、4.5%の増収となりました。以上の結果、翌連結会計年度への繰越高は、前連結会計年度末に比べて111億4千1百万円、率にして11.1%増加し、全体で1,114億1千4百万円となりました。

利益面につきましては、短工期のリニューアルを中心とした小口工事が減少するなかで、当社グループをあげて原価低減、経費削減による工事採算の改善を進め、利益の向上に努めてまいりましたが、一部不採算工事が発生したことおよび工事の進捗遅れから売上高が計画どおりに伸びなかったことが影響し、営業利益は23億9千1百万円（前年同期比5.3%減）となりました。営業外損益を加えた経常利益は26億8千万円（前年同期比18.1%増）となり、これに特別利益として固定資産売却益および投資有価証券売却益合計7千4百万円を計上し、特別損失として、神奈川県大和市所在の大型賃貸物件等の所有不動産に対し、70億7千1百万円の減損損失を計上しました。さらに、投資有価証券評価損等を加え、特別損失合計で73億4千5百万円となりました。その結果、法人税等調整後の当期純損失は49億9千2百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建築設備事業

受注高は前連結会計年度を0.9%上回る1,361億4千4百万円、売上高は前連結会計年度を11.8%上回る1,286億2千6百万円、セグメント利益（経常利益）は11億9千6百万円（前連結会計年度はセグメント損失5億6千1百万円）となりました。

機械システム事業

受注高は前連結会計年度を15.5%上回る108億1千7百万円、売上高は前連結会計年度を39.9%下回る65億1百万円、セグメント損失（経常損失）は11億1千9百万円（前連結会計年度はセグメント損失1億8千7百万円）となりました。

環境システム事業

受注高は前連結会計年度を42.3%下回る166億2千3百万円、売上高は前連結会計年度を13.5%下回る171億4千5百万円、セグメント利益（経常利益）は前連結会計年度を21.6%下回る6億8千9百万円となりました。

不動産事業

売上高は前連結会計年度を2.7%下回る27億4千7百万円、セグメント利益（経常利益）は前連結会計年度を2.0%下回る13億5百万円となりました。

なお、「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ7億2千9百万円減少（前連結会計年度は40億3千8百万円の減少）し、403億6千7百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、97億2千9百万円の増加（前連結会計年度は26億9千7百万円の減少）となりました。これは主に売上債権の回収が進んだことと未成工事受入金金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、94億8千1百万円の減少（前連結会計年度は10億4千6百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の取得と1年超の定期預金の預入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、10億2千8百万円の減少（前連結会計年度は2億8千万円の減少）となりました。これは主に自己株式の取得と配当金の支払いによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事業では生産実績を定義することが困難であり、設備工事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

また、当社グループにおいては設備工事業以外では受注生産形態をとっておりません。

よって受注及び販売の状況については、可能な限り「1 業績等の概要」において報告セグメントの種類に関連付けて記載しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注高および売上高の状況

受注高、売上高および繰越高

| 期別 | 部門別 | | 前期繰越高 (百万円) | 当期受注高 (百万円) | 計 (百万円) | 当期売上高 (百万円) | 次期繰越高 (百万円) | |
|--------------------------------------|--------|--------|----------------|----------------|------------|----------------|----------------|--------|
| 前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 設備工事業 | 建築設備 | ビル空調衛生 | 41,381 | 60,849 | 102,230 | 52,480 | 49,750 |
| | | | 産業空調 | 10,002 | 44,228 | 54,230 | 35,854 | 18,375 |
| | | | 電気 | 7,585 | 18,044 | 25,630 | 15,986 | 9,643 |
| | | | スマートビルソリューション | 1,265 | 3,694 | 4,959 | 3,310 | 1,649 |
| | | | ファシリティシステム | 502 | 3,514 | 4,016 | 3,127 | 888 |
| | | | 計 | 60,737 | 130,331 | 191,068 | 110,759 | 80,308 |
| | プラント設備 | 機械システム | 4,147 | 8,642 | 12,790 | 10,099 | 2,690 | |
| | | 環境システム | 6,416 | 15,313 | 21,730 | 11,224 | 10,505 | |
| | | 計 | 10,564 | 23,956 | 34,520 | 21,324 | 13,196 | |
| | 計 | 71,301 | 154,287 | 225,588 | 132,083 | 93,505 | | |
| | 不動産事業 | | | | 2,824 | 2,824 | 2,824 | |
| 合計 | | | 71,301 | 157,111 | 228,413 | 134,908 | 93,505 | |
| 当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) | 設備工事業 | 建築設備 | ビル空調衛生 | 49,750 | 64,329 | 114,080 | 58,957 | 55,122 |
| | | | 産業空調 | 18,375 | 39,173 | 57,549 | 39,180 | 18,369 |
| | | | 電気 | 9,643 | 18,418 | 28,062 | 16,925 | 11,136 |
| | | | スマートビルソリューション | 1,649 | 4,621 | 6,270 | 4,312 | 1,957 |
| | | | ファシリティシステム | 888 | 4,030 | 4,919 | 4,369 | 549 |
| | | | 計 | 80,308 | 130,574 | 210,882 | 123,745 | 87,137 |
| | プラント設備 | 機械システム | 2,690 | 10,098 | 12,788 | 5,854 | 6,934 | |
| | | 環境システム | 10,505 | 8,856 | 19,362 | 8,558 | 10,803 | |
| | | 計 | 13,196 | 18,954 | 32,151 | 14,413 | 17,738 | |
| | 計 | 93,505 | 149,528 | 243,033 | 138,158 | 104,875 | | |
| | 不動産事業 | | | | 2,747 | 2,747 | 2,747 | |
| 合計 | | | 93,505 | 152,276 | 245,781 | 140,906 | 104,875 | |

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含んでおります。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越高は(前期繰越高+当期受注高-当期売上高)に一致しております。

3 平成24年4月1日付で統合ネットワーク事業とビル空調衛生事業に含まれていたリノベーション事業をスマートビルソリューション事業に統合したことに伴い、前事業年度金額については、組替調整をおこなっております。

受注工事高

| 期別 | 区分 | 官公庁(百万円) | 民間(百万円) | 計(百万円) |
|--|--------|----------|---------|---------|
| 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 建築設備 | 14,465 | 115,866 | 130,331 |
| | プラント設備 | 15,338 | 8,618 | 23,956 |
| | 計 | 29,803 | 124,484 | 154,287 |
| 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 建築設備 | 20,651 | 109,923 | 130,574 |
| | プラント設備 | 9,780 | 9,174 | 18,954 |
| | 計 | 30,431 | 119,097 | 149,528 |

受注方法は、特命と競争に大別されます。これを受注金額比で示すと次のとおりであります。

| 期別 | 区分 | 特命(%) | 競争(%) | 計(%) |
|--|--------|-------|-------|------|
| 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 建築設備 | 47.5 | 52.5 | 100 |
| | プラント設備 | 13.8 | 86.2 | 100 |
| 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 建築設備 | 47.0 | 53.0 | 100 |
| | プラント設備 | 9.4 | 90.6 | 100 |

完成工事高

| 期別 | 区分 | 官公庁(百万円) | 民間(百万円) | 計(百万円) |
|--|--------|----------|---------|---------|
| 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 建築設備 | 13,370 | 97,389 | 110,759 |
| | プラント設備 | 10,345 | 10,979 | 21,324 |
| | 計 | 23,715 | 108,368 | 132,083 |
| 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 建築設備 | 14,143 | 109,602 | 123,745 |
| | プラント設備 | 8,790 | 5,623 | 14,413 |
| | 計 | 22,933 | 115,225 | 138,158 |

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度完成工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

| | |
|--------------|------------------------------------|
| 鹿島建設(株)共同企業体 | 三井記念病院再整備計画空調・衛生・電気設備工事 |
| 鹿島建設(株)共同企業体 | 三井住友海上火災保険神田駿河台三丁目計画新館空調・衛生・電気設備工事 |
| (株)大林組 | 横浜西口KNビル空調・衛生設備工事 |
| (株)大丸松坂屋百貨店他 | 大丸梅田店増築・既存改修基本設備工事 |

当事業年度完成工事のうち請負金額15億円以上の主なもの

| | |
|-----------|---------------------------------|
| (株)大林組 | トヨタ自動車(株)P T棟新築工事 空調・衛生・電気設備工事 |
| 学校法人 杏林学園 | 杏林大学医学部付属病院新病棟建設計画 空調・衛生・電気設備工事 |
| 竹田綜合病院 | 竹田綜合病院総合医療センター新築工事 空調・衛生設備工事 |
| 東京都 | 東京都健康安全研究センター新館B棟新築工事 空調設備工事 |
| 戸田建設(株) | 同志社大学今出川キャンパス新棟建設工事 空調・衛生設備工事 |

2 前事業年度および当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

次期繰越工事高(平成25年3月31日現在)

| 区分 | 官公庁(百万円) | 民間(百万円) | 計(百万円) |
|--------|----------|---------|---------|
| 建築設備 | 21,899 | 65,238 | 87,137 |
| プラント設備 | 10,949 | 6,788 | 17,738 |
| 計 | 32,848 | 72,027 | 104,875 |

次期繰越工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|---------|---------------------------------------|----------------|
| トヨタ自動車㈱ | トヨタ自動車㈱新熱環境実験棟環境設備新設工事 空調・電気設備工事 | <平成26年4月完成予定> |
| 東京都下水道局 | 新河岸水再生センター汚泥焼却設備再構築工事 | <平成27年3月完成予定> |
| 清水建設㈱ | 独立行政法人医薬基盤研究所霊長類医科学研究センター空調・衛生・電気設備工事 | <平成26年3月完成予定> |
| 鹿島建設㈱ | 愛知医科大学新病院衛生設備工事 | <平成26年4月完成予定> |
| 成田国際空港㈱ | 成田国際空港1PTB南ウイング能力増強工事 | <平成26年10月完成予定> |

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、年度後半に進んだ円安や株高を背景に期待先行で景況感は改善しましたが、実際の投資活動にはまだ結びついておりません。実体経済の持ち直しには一定の時間がかかることが予想されますが、政府の経済対策の進展に伴い、民間投資・公共投資ともに改善されるものと見込まれます。また、円安に伴うエネルギー価格の上昇から、省エネルギー化のためのリニューアル需要や、再生可能エネルギーの導入等の需要はさらに拡大することが期待されます。その反面、受注価格競争は激化し、円安に伴う資機材価格の上昇圧力も重なり、採算確保は厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況のなかで、利益重視を維持しつつ適正規模の受注を確保するべく営業力を強化してまいります。さらに2011年度～2015年度を計画期間とする中期経営計画（SANKI VITAL PLAN 90th）に基づき、コア事業の一層の強化と成長戦略事業の拡大、新規事業の開拓・育成に全力をあげて取り組んでまいります。

また、不動産事業においては、大型賃貸物件のテナント退去に伴い、当期に減損損失を計上いたしました。当該物件の今後の賃貸先検討のほか、新たな有効活用を検討するとともに、その他の設備についても老朽化などに対応して、設備リニューアルによる付加価値の向上や遊休資産の活用など、事業の再構築を通じて安定収益の確保に取り組んでまいります。

真の「総合エンジニアリング企業」として、省エネルギーと快適環境のベストミックスを実現することでお客様の満足度を高め発展をめざします。さらにコーポレートガバナンスを強化し、企業価値の最大化を図り、株主の皆様のご期待にお応えする所存です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記項目の中には、将来の予想に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

- (1) 取引先の信用リスク
建設業における請負契約は、一つの取引における金額が大きく、工事完了時に代金を受領することが多くあります。そのため、工事代金受領以前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 資機材価格および労務費の急激な変動
資機材価格および労務費が急激に高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 株式相場の変動
投資目的で保有している株式等の投資有価証券について、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (4) 退職給付費用および債務の増加
年金資産および信託資産の時価の下落や運用利回りの悪化、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (5) カントリーリスク
海外で請負工事の施工をおこなっているため、テロの発生やその国の政情悪化、経済状況の変動、予期しない法律・規制の変更等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (6) 設備工事等における事故および災害
設備工事等において、工事の安全衛生や品質管理には万全を期しており、また、不測の事態に備えて工事賠償責任保険に加入しておりますが、予期しない事故や災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (7) 不採算工事の発生
設備工事は工事内容の打ち合わせおよび見積りに基づき取り交わした請負契約にしたがって施工し、工事完了後に顧客による竣工検査等を受けて引渡し完了しますが、工事途中での設計変更や手直し工事による想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (8) 不動産事業におけるリスク
当社グループの不動産事業は、不動産事業等売上高に占める割合が高い特定の大口契約先があるため、賃貸料相場の急激な下落等による契約賃貸料の改定や、契約先の事業方針の変更等により賃貸契約の更新がおこなわれず、空室期間が長期化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (9) 自然災害の発生
危機管理体制の整備に努めておりますが、地震等の大規模自然災害の発生により、事業所の営業継続に支障をきたす重大な被害を受けた場合や、工事の中断や大幅な遅延等の事態が生じた場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (10) 業績の下期偏重による季節的変動
当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ、下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。最近2連結会計年度の上半期および下半期の実績は下記のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) | | |
|---------------|---|-------------------|---------------------|---|-------------------|---------------------|
| | 上半期 (百万円) | 下半期 (百万円) | 1年通期 (百万円) | 上半期 (百万円) | 下半期 (百万円) | 1年通期 (百万円) |
| 売上高 (構成比) | 57,969 (39.2%) | 90,025 (60.8%) | 147,994 (100.0%) | 63,940 (41.3%) | 90,717 (58.7%) | 154,658 (100.0%) |
| 売上総利益 | 5,604 | 12,633 | 18,237 | 5,541 | 12,048 | 17,590 |
| 営業利益 (は損失) | 2,358 | 4,883 | 2,525 | 1,934 | 4,325 | 2,391 |

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 提出会社における主な販売契約

| 相手会社名 | 国名 | 契約製品 | 契約の内容 | 契約期間 |
|---------------------|--------|----------------------------------|--------|------------------------|
| コムスコープ社 | シンガポール | 構内情報配線システム(SCS) | 販売権の許諾 | 自平成24年3月 至平成26年2月 |
| 日本アバイア株式会社 (注) 1 | 日本 | 構内電話交換機システム製品群 (PBX/米国アバイア社製) | 販売権の許諾 | 自平成23年7月 至平成26年7月 |
| アルファ・ラバル株式会社 | 日本 | 遠心分離機およびスターチ製造技術 | 販売権の許諾 | 自平成21年10月 至平成25年12月 |

(注) 1 日本アバイア株式会社との販売契約については、平成25年3月31日付の当社との契約により、本契約および本契約における一切の権利義務を三機テクノサポート株式会社（連結子会社）に平成25年4月1日付で承継しております。

(2) 提出会社における主な技術受入契約

| 相手会社名 | 国名 | 契約製品 | 技術提携の内容 | 対価 | 契約期間 |
|--------------------------------|--------|------------------------|------------------------|------------------------------------|------------------------|
| エフ・エル・スミス・ソルトレイクシティー社 (注) 2 | 米国 | 化学鉱山水処理用機械装置およびプラント | 技術的知識の提供 | 工場裸渡売値に対する一定料率のロイヤルティ | 自昭和63年1月 至平成26年1月 |
| ノルディックウォータープロダクツ社 | スウェーデン | 砂濾過装置 | 特許実施権の許諾 技術的知識の提供 | 販売額に対する一定料率のロイヤルティ | 自昭和53年11月 至平成27年12月 |
| フィシア・バブコック・環境社 | ドイツ | 活性炭素吸着プロセスおよび反応器 | ノウハウ実施権の許諾 技術的知識の提供 | プロセス設備の排ガス量に対する一定料率のロイヤルティ | 自平成10年7月 至平成25年7月 |
| 大太平洋金属株式会社 ラサ商事株式会社 | 日本 | 下水汚泥再資源化(リン肥料化・リン鉄化)技術 | プラントの製造、販売および技術供与 | 溶融炉規模(一日当たりの乾燥灰処理能力)に対する一定額のロイヤルティ | 自平成13年5月 至平成26年12月 |
| ヤコブ・シュティーフェル社 | スイス | 水冷火格子焼却システム | 特許再実施権の許諾 技術的知識の提供 | プラントの年間ごみ処理量1トン当たりに対する一定額のロイヤルティ | 自平成14年5月 至平成27年5月 |

(注) 2 エフ・エル・スミス・ソルトレイクシティー社との技術受入契約については、平成25年5月に同社の親会社であるエフ・エル・スミス A/S社に本契約上の地位が承継されております。

(3) 提出会社における主な技術援助契約

| 相手会社名 | 国名 | 契約製品 | 技術提携の内容 | 対価 | 契約期間 |
|---------------|----|--------------------------------|----------------------|------------------------------|---|
| シーキューブ株式会社他 | 日本 | 下水道を利用した光ファイバー敷設技術「テンションガイド工法」 | 共有工業所有権等の許与 | 使用ガイド管1m当たりに対する一定料率のロイヤルティ | 契約締結の日から当該共有工業所有権等の最長権利存続期間または15年間のいずれか長い方の期間 |
| ヴィアストア・システムズ社 | 米国 | ベルトカーブコンベヤ | 特許実施権の許与 技術的知識の供与 | 製造・販売した製品1台当たりに対する一定額のロイヤルティ | 自平成24年7月 至平成25年7月 |

6 【研究開発活動】

提出会社でおこなっている研究開発は、建築設備（空調・換気・給排水衛生・電気・情報）としてのエネルギー・居住環境・生産環境・高度情報処理システム並びにプラント設備としての環境保全に関する上下水処理・ごみ処理、産業設備に関する物流システムなどの事業領域を基盤とし、CO₂排出量削減と省エネルギーを中心とした新技術の研究開発、保有技術の改良、高品位化を推進しております。

また、子会社においては、研究開発活動は特段おこなわれておりません。

なお、当連結会計年度における研究開発費は1,083百万円であり、主な研究開発成果は以下のとおりであります。

（建築設備事業）

（1）大空間向け温度成層空調システム「ペリループ」の開発

工場や体育館などの大空間向けに夏季冷房時は空気の密度差を利用して温度成層を形成することで省エネルギーをはかり、冬季暖房時は外壁に沿ったカーテン状の暖房気流により冷気（コールドドラフト）を抑制して、足元まで暖かな暖房を実現する温度成層空調システム「ペリループ」を開発しました。ダクトは壁面上部のみに設置するため、作業域であるフロアスペースを有効に利用でき、特殊吹出口採用により風量調整が不要です。既に自動車会社、製薬会社向けに納入実績があります。

（2）床下設置型局所空調システム「L-LAC」の開発

データセンター向けに高密度サーバによる熱だまりを解消することで、効率よく冷却する局所空調システム「L-LAC」を新日鉄住金エンジニアリング株式会社と共同で開発しました。高密度サーバラックの真下に設置した冷却コイル、可変風量ファン、サーバ排熱をもどすキャンバスダクトからなるユニット本体と下吹空調機の併用運転で下吹空調機単独運転方式に対し、約50%の省エネを実現することができました。

（3）小型潜熱蓄熱システムの開発

太陽熱エネルギー等の不安定な自然エネルギーを安定的に利用出来るように潜熱蓄熱技術を使った小型潜熱蓄熱システムを開発しました。この装置を太陽熱集熱パネルと組み合わせることにより、日中の太陽熱エネルギーを蓄え夜間の温熱需要に合わせて利用することが可能となります。福島県新地町において、平成25年4月までイチゴ栽培向けの温熱供給システムとして実証試験をおこなっております。

(機械システム事業)

(1) 高効率省エネベルトコンベヤの開発

近年、産業用・家庭用を問わず各業界・分野における消費エネルギー抑制指向のなかで、当社の物流向けベルトコンベヤにおいても、コンベヤ機械構造の見直し、コンベヤ専用のDDモータ(ダイレクトドライブモータ)の開発により機械効率・電気効率の改善を図り、消費電力を約40%削減(65%負荷時・当社従来コンベヤ比)することができました。全国の配送センター・物流倉庫・トラックターミナル・空港・郵便局などさまざまな物流シーンで省エネタイプの物流向けベルトコンベヤの採用が期待されます。

(2) 検体前処理装置の開発

臨床検査のうち、病気の有無や進行度、臓器の機能を検査する「検体検査」が医療機関や検査受託機関にておこなわれております。本装置は、それらの機関にて生化学検査や免疫血清学的検査の前におこなわれる「検体前処理」用の装置で、採血管から検査に必要な量の血清を分取する装置です。サーボモータ駆動5ヘッド可変ピッチ分注機構およびチッププレセット機構の装備により業界最高クラスの処理能力1,000検体以上/時間(従来比2~3割増)の分注を実現し、クリーンクラス10,000の設計基準によりコンタミネーションリスク対応とエアース設計により導入容易性を図りました。

(環境システム事業)

(1) 過給式流動焼却システムの開発(過給式流動焼却システムの市場導入)

下水汚泥焼却の省エネルギーが求められるなか、従来よりも大幅に消費電力や燃料が削減でき、温暖化ガス排出量を低減できる次世代型の焼却システムとして、過給式流動焼却システムの開発を進めてきました。平成22年度に長期フィールド実証試験が完了し、平成23年度および平成24年度はシステム全体の付加価値を向上するために更なるブラッシュアップをおこないました。また、地方自治体から2件の受注が成立し、そのうちの1件である東京都浅川水再生センターは平成25年2月に竣工、その後順調に運転を継続し、国内の下水処理施設で最初に稼動する過給式流動焼却システムとなりました。

(2) 散気システム高度化技術の開発

三機超微細気泡散気装置「エアロウイング」は、極めて微細な気泡を発生させることで、酸素溶解効率を高めることができます。下水処理全体の30%を占めるといわれる反応タンクでの消費電力量を従来の散気方式に比べて30%~50%削減でき、下水処理の省エネルギー化に貢献しています。更なる製品価値向上のため、本装置単体での性能向上、長期性能維持方法、散気システムとしての省エネルギー化の開発をおこなっております。このうち、については、新たな制御技術の開発をおこない、従来比約20%の省エネルギー化が確認されました。また、性能向上に関しては、実証試験のみならずコンピュータによるシミュレーション技術を活用して、製品開発の効率化を図っております。

(不動産事業)

研究開発活動は特段おこなわれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りをおこなわなければなりません。すなわち、貸倒引当金、完成工事補償引当金等各種引当金および法人税等、並びに工事進行基準適用工事の予定利益率等に関する見積りおよび判断に対して、継続して評価をおこなっております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づきおこなっておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産は1,111億4千6百万円（前連結会計年度末比3.2%減）、固定資産は553億3千1百万円（前連結会計年度末比14.7%増）となりました。その結果、総資産は1,664億7千7百万円（前連結会計年度末比2.1%増）となりました。

総資産の増加の主な要因は、所有資産の一部について、減損処理をおこなったことによる有形固定資産の減少を、投資有価証券の時価の上昇および取得による増加が上回ったことによるものであります。

当連結会計年度末における流動負債は735億4千万円（前連結会計年度末比11.7%増）、固定負債は160億4百万円（前連結会計年度末比9.1%減）となりました。その結果、負債合計は895億4千4百万円（前連結会計年度末比7.3%増）となりました。

負債の増加の主な要因は、未成工事受入金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は769億3千2百万円（前連結会計年度末比3.4%減）となりました。

純資産の減少の主な要因は、時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したものの、当期純損失を計上したことと、剰余金の配当により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。当連結会計年度においても、工事採算を重視しつつ受注機会を逃すことのないように、省エネルギー・節電等の提案営業を積極的に推進し受注拡大を図りました結果、受注高は、1,658億円と前連結会計年度を下回りましたが、売上高は、前連結会計年度末の繰越工事が増加したこと等により1,546億5千8百万円と前連結会計年度と比較し、増収となりました。利益面については、一部不採算工事の発生等により売上総利益が減益となり、グループ全体で経費削減に取り組み、販売費及び一般管理費を削減いたしましたが、営業利益は前連結会計年度と比較し、減益となりました。経常利益については、営業利益の減益要因があったものの、持分法による投資損失が減少したこと等が影響し、前連結会計年度と比較し、増益となりました。また、当期純利益については、所有資産の一部について減損損失を特別損失に計上した結果、当期純損失を計上いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、賃貸用建物の改修を中心に645百万円（無形固定資産152百万円を含む）の設備投資を実施いたしました。

なお、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) | |
|---------------------------|--------------------------------------|------------|------------|----------------------------|-----------------|-----------|-----|-------------|-----|
| | | | 建物・ 構築物 | 機械、 運搬具 及び工具 器具備品 | 土地 (面積㎡) | リース 資産 | その他 | | 合計 |
| 大和事業所 (神奈川県大和市)(注)2 | 建築設備事業 機械システム事業 環境システム事業 全社 | 生産設備 | 454 | 33 | 85 (48,289) | | 23 | 597 | 91 |
| 本社・東京支社 (東京都中央区)(注)2,3 | 建築設備事業 機械システム事業 環境システム事業 全社 | その他 設備 | 613 | 124 | () | 76 | 120 | 935 | 934 |
| 技術研究所 (神奈川県大和市)(注)2 | 全社 | 試験研 究設備 | 98 | 43 | 228 (4,206) | 26 | 2 | 398 | 48 |
| 三機湘南研修センター (神奈川県横須賀市) | 全社 | その他 設備 | 421 | 14 | 568 (10,915) | | | 1,005 | |
| 三機大和ビル (神奈川県大和市) | 不動産事業 | 賃貸資 産 | 470 | 0 | 86 (48,841) | | | 557 | |
| 守山SC (滋賀県守山市) | 不動産事業 | 賃貸資 産 | 1,357 | 1 | 27 (35,975) | | | 1,387 | |
| 高槻HC (大阪府高槻市)(注)2 | 不動産事業 | 賃貸資 産 | 408 | 0 | 45 (25,247) | | 0 | 455 | |

(2) 国内子会社
主要な設備はありません。

(3) 在外子会社
主要な設備はありません。

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産であります。
3 建物を連結会社以外から賃借しており、賃借料は653百万円であります。
4 リース契約による賃借設備のうち主なものは下記のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 | セグメントの名称 | 設備の内容 | 数量 | リース 期間 | 年間 リース料 (百万円) | 備考 |
|---------|------|--------------------------------|---------|----|-----------|---------------------|------------------|
| 三機工業(株) | 本社他 | 建築設備事業 機械システム事業 環境システム事業 | CADシステム | 一式 | 5年 | 66 | 所有権移転外ファイナンス・リース |

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設および除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 192,945,000 |
| 計 | 192,945,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 74,461,156 | 69,661,156 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 74,461,156 | 69,661,156 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|---------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成21年11月18日 (注)1 | 3,000,000 | 74,461,156 | | 8,105 | | 4,181 |

(注)1 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものであります。

2 平成25年5月20日に実施した自己株式の消却により、発行済株式総数が4,800,000株減少し、発行済株式総数残高は69,661,156株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|----------------------|--------|--------------|------------|--------|------|-----------|--------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | 38 | 25 | 142 | 141 | 2 | 3,482 | 3,830 | |
| 所有株式数 (単元) | | 33,976 | 622 | 5,206 | 15,075 | 16 | 19,426 | 74,321 | 140,156 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 45.72 | 0.84 | 7.00 | 20.28 | 0.02 | 26.14 | 100 | |

(注) 自己株式4,921,983株は「個人その他」の欄に4,921単元および「単元未満株式の状況」の欄に983株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|---|---------------|------------------------------------|
| 三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区大手町2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-11) | 6,700 | 9.00 |
| 明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社) | 東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12) | 6,000 | 8.06 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1-6-6 | 5,840 | 7.84 |
| 三機共栄会 | 東京都中央区明石町8-1 | 2,741 | 3.68 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 2,437 | 3.27 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 2,290 | 3.08 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 2,288 | 3.07 |
| シービーエヌワイディエフエイ インターナショナルキャップバリュ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社) | 388 グリニッジストリート ニューヨーク ニューヨーク 10013 米国 (東京都品川区東品川2-3-14) | 1,537 | 2.06 |
| ステート ストリート バンク ア ンド トラストカンパニー 50510 3 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部) | ボストン マサチューセッツ 02101 米 国 (東京都中央区月島4-16-13) | 1,341 | 1.80 |
| 三機工業従業員持株会 | 東京都中央区明石町8-1 | 1,222 | 1.64 |
| 計 | | 32,396 | 43.51 |

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式4,921千株(6.6%)があります。
2 当事業年度末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 4,921,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 69,400,000 | 69,400 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 140,156 | | 一単元(1,000株) 未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 74,461,156 | | |
| 総株主の議決権 | | 69,400 | |

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式983株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|---------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 三機工業株式会社 | 東京都中央区明石町8番1号 | 4,921,000 | | 4,921,000 | 6.6 |
| 計 | | 4,921,000 | | 4,921,000 | 6.6 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式による株式報酬型ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法の規定に基づき新株予約権を発行する方法により、当社取締役（社外取締役を除く。）および執行役員に対して付与することを、平成25年6月26日開催の第89回定時株主総会および同日開催の取締役会において決議したものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成25年6月26日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役（社外取締役を除く）8名 当社執行役員 20名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 44,000株 [募集事項] (4)に記載しております。 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。 |
| 新株予約権の行使期間 | [募集事項] (7)に記載しております。 |
| 新株予約権の行使の条件 | [募集事項] (8)に記載しております。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | [募集事項] (11)に記載しております。 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | [募集事項] (12)に記載しております。 |

[募集事項]

(1) 新株予約権の名称

三機工業株式会社 2013年度新株予約権

(2) 新株予約権の割当ての対象者およびその人数ならびに割り当てる新株予約権の数

当社取締役（社外取締役を除く。） 8名 230個
当社執行役員 20名 210個

(3) 新株予約権の目的である株式の種類および数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1個当たり100株とする。

ただし、新株予約権を割当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合をおこなう場合には、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整をおこなうことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

(4) 新株予約権の総数

440個とする。

上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割当てる新株予約権の総数が減少したときは、割当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

(5) 新株予約権の払込金額

新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日において、第三者評価機関がブラック・ショールズモデルにより算出した1株当たりのストックオプションの公正な評価単価に、付与株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権をもって相殺するものとし、金銭の払込みを要しないものとする。

(6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

- (7) 新株予約権の権利行使期間
平成25年7月12日から平成55年7月11日までとする。
- (8) 新株予約権の行使条件
新株予約権者は、上記(7)の期間内において、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り新株予約権を行使できる。なお、かかる行使は一括行使に限るものとする。
新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人のうち配偶者または一親等の親族の1名に限り本新株予約権を行使できる。なお、かかる行使は一括行使に限るものとする。
- (9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (10) 新株予約権の取得条項
新株予約権者が権利行使をする前に、上記(8)の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
当社は、以下イ、ロ、ハ、ニまたはホの議案につき当社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合)は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
ロ 当社が分割会社となる分割契約または分割計画承認の議案
ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案
ニ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
ホ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (11) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
- (12) 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限る。
交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(3)に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記 に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間
上記(7)に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記(7)に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記(9)に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使条件

上記(8)に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

上記(10)に準じて決定する。

- (13) 新株予約権の行使した際に生ずる1株に満たない端数の取決め
新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。
- (14) 新株予約権の割当日
平成25年7月11日
- (15) 新株予約権証券
新株予約権に係る新株予約権証券は発行しない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および同法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|---|-----------|---------------|
| 取締役会(平成24年6月27日)での決議状況 (取得期間平成24年6月29日~平成24年9月28日) | 3,000,000 | 1,500,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,988,000 | 813,254,000 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 1,012,000 | 686,746,000 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 33.7 | 45.8 |
| 当期間における取得自己株式 | | |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 33.7 | 45.8 |

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|---|-----------|---------------|
| 取締役会(平成25年5月13日)での決議状況 (取得期間平成25年5月14日~平成25年9月30日) | 4,000,000 | 3,000,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | | |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | | |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | | |
| 当期間における取得自己株式 | 1,209,000 | 789,164,000 |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 69.8 | 73.7 |

(注) 当期間における取得自己株式および提出日現在の未行使割合には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日まで取得した株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 2,094 | 931,889 |
| 当期間における取得自己株式 | 420 | 226,380 |

(注) 当期間における取得自己株式には平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|------------|-----------|---------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | 4,800,000 | 2,714,208,000 |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他() | | | | |
| 保有自己株式数 | 4,921,983 | | 1,331,403 | |

(注) 当期間における保有自己株式には平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの増減は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけております。株主に対する利益還元策の基本は配当政策と認識しており、これまでも事業の継続的発展と株主に対する短期的な還元とのバランスを考慮し、安定的な配当を基本としつつ業績等に応じて増配を実施してまいりました。今後もこの方針を基本としつつも、株主・投資家等社会の要請をふまえ、自己株式買取等も含めた総合的な株主還元策を検討してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような基本方針に基づき当第89期(平成25年3月期)の剰余金の配当につきましては、中間配当として1株につき普通配当7円50銭を実施しており、期末配当金は1株につき普通配当7円50銭(年間普通配当計15円)とし、前事業年度と同額の配当をおこなうことといたしました。

内部留保資金につきましては、今後の一層厳しい経営環境のなかで競争力の強化をはかるとともに、更なる事業発展の基礎を構築するため、新事業と新技術の開発等に有効投資してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------------|-------------|-------------|
| 平成24年11月9日 取締役会決議 | 521 | 7.50 |
| 平成25年6月26日 定時株主総会決議 | 521 | 7.50 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第85期 | 第86期 | 第87期 | 第88期 | 第89期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 |
| 最高(円) | 936 | 782 | 784 | 530 | 539 |
| 最低(円) | 459 | 540 | 389 | 369 | 352 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成24年10月 | 11月 | 12月 | 平成25年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 381 | 405 | 433 | 493 | 514 | 539 |
| 最低(円) | 356 | 360 | 385 | 428 | 463 | 490 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|---------------------------|---------|--------------|---|-------|---------------|
| 代表取締役 社長 | 社長執行役員 | 梶 浦 卓 一 | 昭和18年 9月22日生 | 昭和43年 4月 三機工業株式会社入社 平成15年 6月 同取締役 空調衛生副事業部長 平成16年 6月 同常務執行役員 空調衛生副事業部 長 平成17年 4月 同常務執行役員 営業本部長 平成17年 6月 同専務執行役員 営業本部長 平成19年 6月 同取締役 専務執行役員 営業本部 長 平成20年 4月 同取締役 専務執行役員 建設設備 事業本部長 平成22年 4月 同代表取締役 副社長執行役員 建 設設備事業本部長 平成23年 4月 同代表取締役 副社長執行役員 平成24年 4月 同取締役 平成24年 4月 同代表取締役 社長執行役員(現任) | (注) 3 | 68 |
| 代表取締役 | 専務執行役員 | 久保田 丈 夫 | 昭和21年 8月19日生 | 昭和45年 4月 三機工業株式会社入社 平成15年 6月 同取締役 情報通信事業部長 平成16年 6月 同執行役員 情報通信事業部長 平成17年 4月 同執行役員 ファシリティシステ ム事業部長 平成17年 6月 同常務執行役員 ファシリティシ テム事業部長 平成19年 6月 同取締役 専務執行役員 ファシリ ティシステム事業部長 平成20年 4月 同取締役 専務執行役員 建設設備 副事業本部長 平成22年 4月 同取締役 専務執行役員 平成23年 4月 同取締役 専務執行役員 営業開発 本部長 平成24年 4月 同取締役 専務執行役員 平成24年 4月 同代表取締役 専務執行役員(現任) | (注) 3 | 58 |
| 代表取締役 | 専務執行役員 建築設備事業 本部長 | 長谷川 勉 | 昭和28年 3月 4日生 | 昭和50年 4月 三機工業株式会社入社 平成19年 4月 同エンジニアリング副事業部長 平成20年 4月 同建設設備事業本部東京副社長 平成20年 6月 同執行役員 建設設備事業本部東京 副社長 平成21年 4月 同執行役員 建設設備事業本部事業 戦略本部長 平成22年 4月 同上席執行役員 建設設備事業本部 東京支社長 平成23年 4月 同常務執行役員 東京支社長 平成24年 4月 同専務執行役員 営業統括本部長 平成24年 6月 同取締役 専務執行役員 営業統括 本部長 平成25年 4月 同代表取締役 専務執行役員 建築 設備事業本部長(現任) | (注) 3 | 11 |
| 取締役 | 専務執行役員 C S R 推進本 部長 | 古 村 昌 人 | 昭和22年 7月12日生 | 昭和46年 4月 明治生命保険相互会社入社 平成 9年 7月 同取締役 財務業務部長 平成12年 4月 同常務取締役 平成16年 1月 明治安田生命保険相互会社 専務取締役 資産運用部門長 平成17年11月 同退社 平成18年 6月 東和興産株式会社代表取締役会長 平成19年 6月 三機工業株式会社取締役 専務執行 役員 C S R 推進本部長 平成24年 4月 同取締役 平成24年 6月 同取締役 専務執行役員 C S R 推 進本部長(現任) | (注) 3 | 25 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----------------------------|--------|-------------|--|------|---------------|
| 取締役 | 専務執行役員 プラント設備 事業本部長 | 臼井 哲夫 | 昭和24年1月5日生 | 昭和46年4月 三機工業株式会社入社 平成11年4月 同機械システム副事業部長 平成17年4月 同総務本部長 平成17年6月 同取締役 執行役員 総務本部長 平成19年4月 同取締役 執行役員 環境システム 事業部長 平成19年6月 同常務執行役員 環境システム事業 部長 平成24年6月 同取締役 常務執行役員 環境シス テム事業部長 平成24年10月 同取締役 常務執行役員 平成25年4月 同取締役 専務執行役員 プラント 設備事業本部長(現任) | (注)3 | 26 |
| 取締役 | 常務執行役員 管理本部長 | 新聞 衛 | 昭和27年4月22日生 | 昭和50年4月 日本生命保険相互会社入社 平成14年3月 同東海財務部部長 平成17年3月 同首都圏財務部部長 平成18年6月 同関連事業部調査役 平成18年6月 三機工業株式会社常勤監査役 平成19年6月 同取締役 執行役員 経理本部長 平成22年4月 同取締役 上席執行役員 経理本部 長 平成23年4月 同取締役 常務執行役員 管理本部 長(現任) | (注)3 | 18 |
| 取締役 | 常務執行役員 関西支社長 (西日本担当) | 玖村 信夫 | 昭和24年11月1日生 | 昭和47年4月 三機工業株式会社入社 平成17年4月 同関西副支店長 平成17年6月 同執行役員 関西副支店長 平成20年4月 同執行役員 建設設備事業本部関西 副支社長 平成21年4月 同常務執行役員 建設設備事業本部 関西支社長 平成23年4月 同常務執行役員 関西支社長 平成25年4月 同常務執行役員 関西支社長(西日 本担当) 平成25年6月 同取締役 常務執行役員 関西支社 長(西日本担当)(現任) | (注)3 | 15 |
| 取締役 | 常務執行役員 東京支社長 (東日本担当) | 藤井 日出海 | 昭和26年1月1日生 | 昭和48年4月 三機工業株式会社入社 平成16年4月 同中国支店長 平成18年6月 同執行役員 中国支店長 平成20年4月 同執行役員 建設設備事業本部東京 副支社長 平成22年4月 三機テクノサポート株式会社代表 取締役社長 平成24年4月 三機工業株式会社 常務執行役員 東京支社長 平成25年4月 同常務執行役員 東京支社長(東日 本担当) 平成25年6月 同取締役 常務執行役員 東京支社 長(東日本担当)(現任) | (注)3 | 11 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|------|-------------|---|------|---------------|
| 取締役 | | 西村 博 | 昭和18年1月1日生 | 昭和42年4月 三井生命保険相互会社入社 平成8年7月 同取締役主計部長 平成10年4月 同常務取締役 平成11年4月 同常務取締役マーケティング部門長 平成12年4月 同常務取締役経営企画部門長 平成13年4月 同専務取締役経営企画部門長 平成13年7月 同代表取締役社長 平成16年4月 三井生命保険株式会社 代表取締役社長執行役員 平成16年6月 三機工業株式会社取締役(現任) 平成21年4月 三井生命保険株式会社顧問(現任) | (注)3 | |
| 取締役 | | 鱒見満裕 | 昭和17年7月29日生 | 昭和40年4月 株式会社三井銀行入行 平成5年6月 株式会社さくら銀行 取締役東京審査第二部長 平成8年6月 同常務取締役 平成11年6月 同専務執行役員 平成12年6月 さくら抵当証券株式会社 代表取締役社長 平成14年3月 S M B C 抵当証券株式会社 代表取締役社長 平成15年6月 三機工業株式会社取締役(現任) 平成17年6月 S M B C 抵当証券株式会社退社 | (注)3 | 12 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|-------|--------------|--|------|---------------|
| 常勤監査役 | | 赤松 敬治 | 昭和22年2月13日生 | 昭和45年4月 三機工業株式会社入社 平成13年4月 同監査室長 平成14年12月 同監査・倫理室長 平成18年4月 同CSR推進本部監査・倫理室長 平成19年6月 同内部監査室付 平成20年6月 同常勤監査役(現任) | (注)4 | 11 |
| 常勤監査役 | | 安永 俊克 | 昭和20年12月16日生 | 昭和44年4月 三機工業株式会社入社 平成16年6月 同執行役員 エンジニアリング副 事業部長 平成17年4月 同執行役員 エンジニアリング事 業部長 平成19年6月 同常務執行役員 エンジニアリン グ事業部長 平成20年4月 同常務執行役員 建設設備事業本 部東京支社長 平成21年6月 同取締役 常務執行役員 建設設備 事業本部東京支社長 平成22年4月 同取締役 専務執行役員 建設設備 副事業本部長兼事業戦略本部長 平成23年4月 同取締役 専務執行役員 平成24年4月 同取締役 平成24年6月 同常勤監査役(現任) | (注)4 | 25 |
| 監査役 | | 井口 武雄 | 昭和17年4月9日生 | 昭和40年4月 大正海上火災保険株式会社(現三 井住友海上火災保険株式会社)入 社 平成5年6月 三井海上火災保険株式会社取締役 火災新種商品企画部長 平成6年6月 同常務取締役 平成8年4月 同取締役社長(代表取締役) 平成12年6月 同最高執行責任者(CEO)取締役 会長・取締役社長(代表取締役) 平成13年10月 三井住友海上火災保険株式会 社取締役会長共同最高経営責任者 (代表取締役) 平成15年6月 三機工業株式会社監査役(現任) 平成18年4月 三井住友海上火災保険株式会 社代表取締役会長 平成18年6月 同退任 平成19年7月 同シニアアドバイザー(現任) | (注)5 | |
| 監査役 | | 則定 衛 | 昭和13年7月21日生 | 昭和38年4月 検事任官 平成3年10月 法務省官房長 平成5年12月 法務省刑事局長 平成8年1月 法務事務次官 平成10年6月 東京高等検察庁検事長 平成11年10月 弁護士登録 平成12年4月 京橋中央法律事務所開設(現任) 平成15年6月 三機工業株式会社監査役(現任) | (注)5 | |
| 計 | | | | | | 280 |

- (注)1. 取締役 西村 博および鱗見満裕は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役 井口武雄および則定 衛は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|--------------|--------------------------------------|---------------|
| 櫻井 憲二 | 昭和23年10月28日生 | 昭和48年10月 監査法人和光事務所入所 | |
| | | 昭和53年9月 公認会計士登録 | |
| | | 平成9年5月 朝日監査法人代表社員 | |
| | | 平成15年5月 同代表社員 東京事務所理事・東京事務所第三事業部長 | |
| | | 平成16年5月 あずさ監査法人代表社員 本部理事・東京事務所第三事業部長 | |
| | | 平成18年5月 同代表社員 本部理事・IT監査本部長 | |
| | | 平成22年6月 同全国社員(パートナー)会議長 | |
| | | 平成23年6月 有限責任あずさ監査法人退任 | |
| | | 平成23年7月 公認会計士櫻井憲二事務所開設(現任) | |
| | | 平成24年6月 リズム時計工業株式会社社外監査役(現任) | |
| | | 平成25年4月 プレミア投資法人監督役員(現任) | |
| | | 平成25年5月 日本海洋掘削株式会社社外監査役(現任) | |

7. 当社は執行役員制度を導入しており、平成25年6月26日現在の執行役員は次のとおりであります。は取締役兼務者であります。

| 役職 | 氏名 |
|---------------------------------|--------|
| 社長執行役員 | 梶浦 卓一 |
| 専務執行役員 | 久保田 丈夫 |
| 専務執行役員 建築設備事業本部長 | 長谷川 勉 |
| 専務執行役員 CSR推進本部長 | 古村 昌人 |
| 専務執行役員 プラント設備事業本部長 | 臼井 哲夫 |
| 常務執行役員 関西支社長(西日本担当) | 玖村 信夫 |
| 常務執行役員 管理本部長 | 新聞 衛 |
| 常務執行役員 東京支社長(東日本担当) | 藤井 日出海 |
| 常務執行役員 中部支社長 | 三石 栄司 |
| 執行役員 北陸支店長 | 井上 忠昭 |
| 執行役員 営業本部長 | 松永 博行 |
| 執行役員 建築設備事業本部 技術統括本部長 | 齊藤 一男 |
| 執行役員 中国支店長 | 岡元 正治 |
| 執行役員 不動産事業統括室長 | 名取 秀雄 |
| 執行役員 関西副支社長 | 白木 博之 |
| 執行役員 東京副支社長 | 渡邊 純次 |
| 執行役員 九州支店長 | 古川 松雄 |
| 執行役員 東北支店長 | 宮崎 和夫 |
| 執行役員 プラント設備事業本部 環境システム事業部長 | 本松 卓 |
| 執行役員 プラント設備事業本部 環境システム副事業部長 | 鈴木 茂 |
| 執行役員 東京副支社長 | 福田 順一 |
| 執行役員 プラント設備事業本部 機械システム事業部長 | 西嶋 英夫 |
| 執行役員 建築設備事業本部 エネルギーソリューションセンター長 | 富田 弘明 |
| 執行役員 技術研究所長 | 福井 博俊 |
| 執行役員 北海道支店長 | 石田 博一 |
| 執行役員 営業副本部長 | 吉川 博 |
| 執行役員 CSR推進副本部長兼主査室長 | 杉浦 繁 |
| 執行役員 東京副支社長 | 國廣 正年 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、エンジニアリングを通じて社会に貢献し、株主の皆さまをはじめ顧客、取引先、役職員、社会等様々なステークホルダーから評価、信頼される事業活動をおこなうことを経営の基本理念としております。その実現のためには、コンプライアンスの徹底を大前提に、経営の効率化により業績の向上を図り得る体制を整えることを重要な経営課題と位置づけております。

企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由等

イ．会社の機関の基本説明

取締役会は毎月1回以上開催し、重要事項の決定および業務執行状況の監督をおこなっております。また、社長執行役員が指名する取締役および執行役員により構成される経営会議を毎週開催し、取締役会付議事項その他の重要事項について審議するとともに、執行役員等により構成される執行役員会を3ヶ月に1回以上開催し、社長執行役員および部門担当執行役員からの方針伝達と執行役員からの業務執行状況報告等をおこなっております。

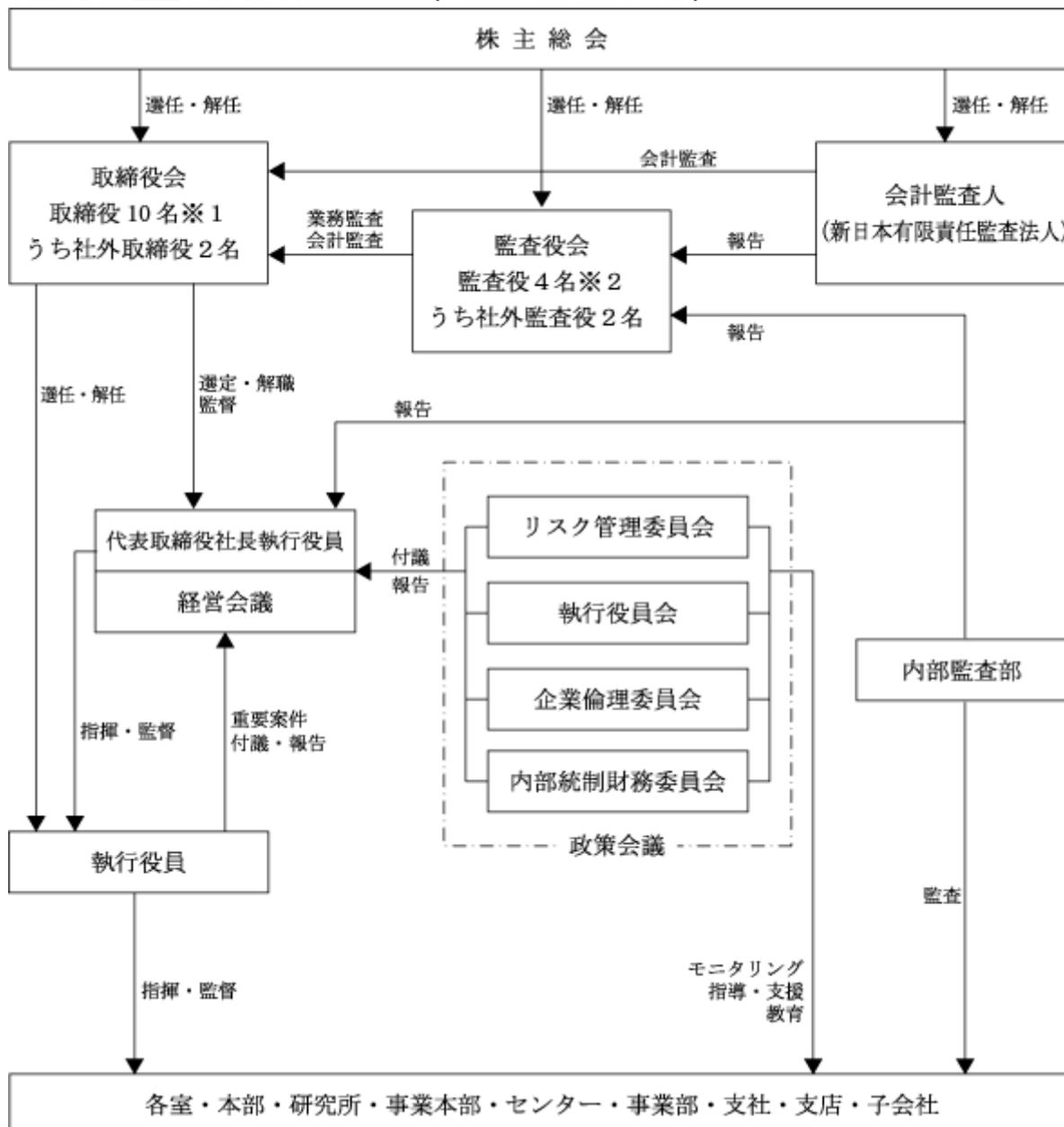
提出会社は、監査役制度を採用しております。監査役会は年6回以上開催し、監査役から監査に関する重要事項について報告を受け、協議・決議をおこなっております。

ロ．当該企業統治の体制を採用する理由

提出会社は、経営効率の向上と意思決定の迅速化を図るため、経営機能を意思決定・監督機能を担う取締役会と業務執行機能を担う執行役員とに分離する執行役員制度を採用しております。

その上で、社外取締役、監査役会（社外監査役を含む）、内部監査部、会計監査人により、取締役会の意思決定および執行役員による業務執行を多層的に監視・牽制することで、業務の適法性・適正性を確保する体制としております。

八．業務執行・監査及び内部統制のしくみ（平成25年6月26日現在）



- 1 定款において、取締役の人数を12名以内と定めております。
- 2 提出会社の監査役のうち1名は、財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。

二．内部統制システムの整備の状況

提出会社は、提出会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する基本方針を次の1～6のように定めております。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程に基づき、社長執行役員を委員長とする企業倫理委員会を中心に、三機工業グループ行動規範・行動指針、官公庁向け事業における行動基準等の浸透を図り、コンプライアンス推進活動を実施する。

内部監査部門等により、遵法の指導、モニタリングを実施し、コンプライアンスを強化する。

通報窓口を活用し、社内の自浄作用を働かせ、不祥事の未然防止を図る。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度でこれを排除する。

万一コンプライアンスに反した事態が発生した場合は、就業規程等により厳正に対処する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

法令の定めおよび社内規則（文書保管・保存規則、情報セキュリティ管理規則等）に則り、適切な保存・管理をおこない、その状況を確認する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

i 経営リスク（コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、損益、環境、災害などに係るリスク）については、リスク管理委員会を設置し、全社のリスクを一元的に管理する。リスク管理委員会のもとに分科会を設け、特定のリスクについて評価、コントロールをおこなう。

新たに生じたリスクへの対応のために必要な場合、社長執行役員は速やかに対応部署および責任執行役員を定める。重要な経営判断を要する事項については、その重要度に応じて経営会議、取締役会において判断する。

財務報告に係る内部統制規程、経理規程等に則り、財務報告の適正性を確保する。

4. 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

執行役員制度、組織規程・職務分掌規程等の社内規則の整備、経営会議、執行役員会等での審議・報告により経営効率の向上、意思決定の迅速化を図る。

5. 株式会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

i 上記1.のコンプライアンス体制を企業集団間で共有するとともに、子会社の重要な組織・経理・業務等に関しては、子会社管理規則に則り、それぞれの子会社、業務ごとの担当部署への報告、承認を通じて管理する。

内部監査部門による定期的な監査により実施状況を確認する。

6. 監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

i 監査役は、必要があるときは、取締役に対して監査役スタッフの派遣を求めることができる。

監査役スタッフの人事異動に際しては、人事担当執行役員は、事前に監査役の同意を得るものとする。

監査役は、取締役会、経営会議、企業倫理委員会、執行役員会その他重要な会議に出席する。

監査役は、役員・従業員から報告・重要な書類の提示を受け、また、内部監査部門から内部監査の報告を受ける。

監査役は、内部監査部門および会計監査人と随時協議し、必要な場合は内部監査部門に対して特定事項の調査を依頼することができる。

vi 監査役は、役員・従業員に対して必要な事項の調査・説明を求めることができる。

社長執行役員は監査役と定期的に意見交換をおこなう。

ホ．反社会的勢力排除に向けた体制

1.反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

提出会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度でこれを排除することを基本方針としております。

2.反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

三機工業グループ行動規範・行動指針に反社会的勢力への対応方針を記載するとともに、研修によりこれを社内に周知徹底しております。

反社会的勢力に関する情報収集に努め、外部専門機関と連携をとりながら、反社会的勢力との関係の遮断、排除に努めております。

反社会的勢力からの接触には、管理本部を対応統括部署とし、各事業所における不当要求防止担当部署と緊密に連携をとりながら毅然とした態度で対応しております。

ヘ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は内部監査部が実施し、人員は3名となっております。年度監査計画に基づき各業務執行部署の業務遂行について定期又は臨時に監査を実施し、内部管理体制の適切性・有効性等を検証するとともに必要に応じて管理本部等の内部統制部門との意見交換や問題点の改善・是正に関する提言をおこない、監査結果を社長執行役員、担当執行役員および監査役に報告することとしております。

監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、必要に応じて意見表明をおこなうなど法令および監査方針に基づいた適正な監査をおこなっており、監査役会で予め定めた監査計画に基づき会計監査および業務監査を実施し、会計監査人、内部監査部、内部統制部門との意見交換・連携により、その実効性を高めております。

ト．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役である西村 博氏は、三井生命保険株式会社の顧問を兼職しており、提出会社は、同社と建築設備工事請負契約および保険契約等の取引があります。

社外取締役である鱒見満裕氏は、平成12年6月まで提出会社のメインバンクである株式会社さくら銀行（現株式会社三井住友銀行）の専務執行役員でありました。また、同氏は、平成17年6月まで同社のグループ会社であったS M B C 抵当証券株式会社の代表取締役社長でありました。

社外監査役である井口武雄氏は、三井住友海上火災保険株式会社のシニアアドバイザーを兼職しており、提出会社は、同社と建築設備工事請負契約および損害保険契約等の取引があります。

社外監査役である則定 衛氏は、京橋中央法律事務所を主宰しておりますが、提出会社と同事務所の間には特別の関係はありません。

チ．社外取締役及び社外監査役の企業統治において果たす機能・役割等

社外取締役は、取締役会における議決権の行使を通じて取締役会の意思決定に直接的に関与することで、取締役会の意思決定および執行役員による業務執行を監視・牽制する機能・役割を担っております。また、社外監査役は、監査役会および取締役会において客観的立場から意見表明することなどにより、取締役会の意思決定および執行役員による業務執行を監視・牽制する機能・役割を担っております。

社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の定める社外役員の独立性に関する事項を参考しております。

社外取締役および社外監査役は、企業経営経験者としての高い見識と豊富な経験を有している者および弁護士としての専門的知識・経験を有している者から選任しており、いずれも現在、提出会社の主要取引先・主要株主に該当せず、十分な独立性が確保されております。なお、このうち社外監査役1名を独立役員として指定しております。

社外取締役および社外監査役は、取締役会および監査役会において、内部監査、監査役監査および財務報告にかかる内部統制の結果報告を受け、必要に応じて内容確認・意見表明をおこなっております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|-----------------|-----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 231 | 192 | | 38 | 0 | 10 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 50 | 41 | | 8 | 0 | 3 |
| 社外役員 | 36 | 36 | | | | 4 |

(注) 上記賞与には、役員賞与引当金繰入額を含んでおります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬制度は、基本報酬、賞与および株式報酬型ストックオプションにより構成されております（役員退職慰労金制度は平成24年3月31日付をもって廃止しております）。

取締役の基本報酬、賞与および株式報酬型ストックオプションは、株主総会で決議された限度額の範囲内において、基本報酬については役位および業務執行にかかる役割に応じた内規に従い、賞与については業績や担当業務における成果等を勘案し、株式報酬型ストックオプションについては内規により役位別に定められた基準等をもとに、それぞれ決定しております。なお、社外取締役に對する賞与および株式報酬型ストックオプションはございません。

監査役の基本報酬および賞与は、株主総会で決議された限度額の範囲内において監査役の協議により決定しております。なお、監査役に對する株式報酬型ストックオプションおよび社外監査役に對する賞与はございません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 145銘柄
貸借対照表計上額の合計額 26,706百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|-----------------------------------|------------|-------------------|----------------|
| トヨタ自動車(株) | 504,581 | 1,801 | 取引関係の維持、強化 |
| 小野薬品工業(株) | 234,950 | 1,083 | 取引関係の維持、強化 |
| (株)帝国ホテル | 401,000 | 893 | 取引関係の維持、強化 |
| キヤノン(株) | 140,637 | 549 | 取引関係の維持、強化 |
| 東海旅客鉄道(株) | 756 | 515 | 取引関係の維持、強化 |
| (株)近鉄百貨店 | 2,643,246 | 512 | 取引関係の維持、強化 |
| 近畿日本鉄道(株) | 1,607,522 | 506 | 取引関係の維持、強化 |
| J．フロントリテイリング(株) | 1,000,000 | 462 | 取引関係の維持、強化 |
| 京浜急行電鉄(株) | 547,730 | 396 | 取引関係の維持、強化 |
| M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株) | 213,085 | 362 | 金融機関との関係の維持、強化 |
| コムシスホールディングス(株) | 400,000 | 358 | 取引関係の維持、強化 |
| 三井倉庫(株) | 1,000,000 | 353 | 取引関係の維持、強化 |
| 三井住友トラスト・ホールディングス(株) | 1,293,832 | 341 | 金融機関との関係の維持、強化 |
| 大日本印刷(株) | 372,315 | 314 | 取引関係の維持、強化 |
| 東邦瓦斯(株) | 551,250 | 269 | 取引関係の維持、強化 |
| 東日本旅客鉄道(株) | 51,400 | 267 | 取引関係の維持、強化 |
| 西日本旅客鉄道(株) | 80,000 | 266 | 取引関係の維持、強化 |
| 三井造船(株) | 1,602,120 | 230 | 取引関係の維持、強化 |
| (株)高島屋 | 320,928 | 220 | 取引関係の維持、強化 |
| (株)大分銀行 | 806,715 | 212 | 金融機関との関係の維持、強化 |
| 日本電設工業(株) | 237,000 | 194 | 安定株主の維持 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 69,600 | 189 | 金融機関との関係の維持、強化 |
| (株)山武 (現・アズビル(株)) | 100,000 | 183 | 取引関係の維持、強化 |
| (株)三越伊勢丹ホールディングス | 170,000 | 165 | 取引関係の維持、強化 |
| 日本電気(株) | 936,375 | 161 | 取引関係の維持、強化 |
| (株)百十四銀行 | 325,496 | 125 | 金融機関との関係の維持、強化 |
| 日本空港ビルデング(株) | 100,000 | 108 | 取引関係の維持、強化 |
| 東京テアトル(株) | 830,000 | 99 | 取引関係の維持、強化 |
| ラサ商事(株) | 200,000 | 99 | 安定株主の維持 |
| (株)ほくほくフィナンシャルグループ | 587,000 | 92 | 金融機関との関係の維持、強化 |
| (株)紀陽ホールディングス | 742,189 | 91 | 金融機関との関係の維持、強化 |

みなし保有株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|-----------|------------|-------------------|----------|
| トヨタ自動車(株) | 940,000 | 3,355 | 議決権行使の指図 |
| 三井不動産(株) | 801,000 | 1,267 | 議決権行使の指図 |
| キヤノン(株) | 310,500 | 1,214 | 議決権行使の指図 |

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|-----------------------------------|------------|-------------------|----------------|
| トヨタ自動車(株) | 1,444,581 | 7,020 | 取引関係の維持、強化 |
| (株)帝国ホテル | 601,000 | 2,133 | 取引関係の維持、強化 |
| 三井不動産(株) | 801,000 | 2,113 | 取引関係の維持、強化 |
| キヤノン(株) | 451,137 | 1,533 | 取引関係の維持、強化 |
| 小野薬品工業(株) | 234,950 | 1,346 | 取引関係の維持、強化 |
| 東海旅客鉄道(株) | 75,600 | 749 | 取引関係の維持、強化 |
| J . フロントリテイリング(株) | 1,000,000 | 729 | 取引関係の維持、強化 |
| (株)近鉄百貨店 | 2,648,960 | 723 | 取引関係の維持、強化 |
| 近畿日本鉄道(株) | 1,607,522 | 700 | 取引関係の維持、強化 |
| 三井倉庫(株) | 1,000,000 | 578 | 取引関係の維持、強化 |
| 三井住友トラスト・ホールディングス(株) | 1,293,832 | 573 | 金融機関との関係の維持、強化 |
| 京浜急行電鉄(株) | 549,344 | 541 | 取引関係の維持、強化 |
| コムシスホールディングス(株) | 400,000 | 456 | 取引関係の維持、強化 |
| M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株) | 213,085 | 440 | 金融機関との関係の維持、強化 |
| 東日本旅客鉄道(株) | 51,400 | 396 | 取引関係の維持、強化 |
| 東邦瓦斯(株) | 551,250 | 337 | 取引関係の維持、強化 |
| 大日本印刷(株) | 372,315 | 329 | 取引関係の維持、強化 |
| (株)高島屋 | 320,928 | 300 | 取引関係の維持、強化 |
| (株)大分銀行 | 806,715 | 287 | 金融機関との関係の維持、強化 |
| 三井造船(株) | 1,602,120 | 265 | 取引関係の維持、強化 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 69,600 | 262 | 金融機関との関係の維持、強化 |
| 日本電設工業(株) | 237,000 | 233 | 安定株主の維持 |
| (株)三越伊勢丹ホールディングス | 170,000 | 230 | 取引関係の維持、強化 |
| 日本電気(株) | 936,375 | 229 | 取引関係の維持、強化 |
| アズビル(株) | 100,000 | 197 | 取引関係の維持、強化 |
| 東京テアトル(株) | 830,000 | 161 | 取引関係の維持、強化 |
| 新晃工業(株) | 145,200 | 127 | 安定株主の維持 |
| 大和ハウス工業(株) | 70,000 | 127 | 取引関係の維持、強化 |
| (株)百十四銀行 | 325,496 | 126 | 金融機関との関係の維持、強化 |
| 日本空港ビルデング(株) | 100,000 | 125 | 取引関係の維持、強化 |
| (株)ほくほくフィナンシャルグループ | 587,000 | 111 | 金融機関との関係の維持、強化 |
| (株)紀陽ホールディングス | 742,189 | 110 | 金融機関との関係の維持、強化 |
| 日野自動車(株) | 100,000 | 101 | 取引関係の維持、強化 |
| ラサ商事(株) | 200,000 | 92 | 安定株主の維持 |

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

提出会社の会計監査業務を執行した公認会計士は、森 行一、堺 昌義（以上、公認会計士法第34条の10の5に定める指定有限責任社員）の2名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。継続監査年数については両氏ともに7年以内であるため記載を省略しております。

なお、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補等6名、その他5名であります。提出会社は公認会計士による監査の実施において、内部統制部門による正しい経営情報の提供などにより、公正普遍的な立場から監査が実施される環境を整備しております。

取締役及び監査役の責任免除

提出会社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、以下の内容を定款に定めております。

- イ．会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。
- ロ．提出会社は、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、1千万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

提出会社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款で定めております。また、取締役選任の決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

- イ．自己株式の取得
提出会社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ロ．中間配当
提出会社は、株主への機動的な利益の還元をおこなうため、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

提出会社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれをおこなう旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 61 | 2 | 59 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 61 | 2 | 59 | |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

提出会社が、提出会社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払った非監査業務に基づく報酬の額は15百万円であり、その業務内容はデューデリジェンス業務であります。

当連結会計年度

提出会社の連結子会社であるTHAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD.は、提出会社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して、財務書類の監査および証明をする業務の報酬として1百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

提出会社が会計監査人に対して報酬を支払った非監査業務の内容といたしましては、国際財務報告基準（IFRS）への移行等に係る助言業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みをおこなっております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構がおこなうセミナーに参加しております。

また、新日本有限責任監査法人等がおこなう各種セミナーにも参加して適正性の確保に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 31,098 | 36,368 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 5 65,375 | 5 63,288 |
| 有価証券 | 9,999 | 3,999 |
| 未成工事支出金 | 4 2,125 | 4 1,529 |
| 原材料及び貯蔵品 | 445 | 249 |
| 繰延税金資産 | 1,809 | 1,889 |
| その他 | 4,298 | 4,103 |
| 貸倒引当金 | 285 | 282 |
| 流動資産合計 | 114,866 | 111,146 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物 | 46,873 | 39,848 |
| 減価償却累計額 | 34,030 | 34,672 |
| 建物・構築物(純額) | 12,842 | 5,176 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 4,204 | 3,987 |
| 減価償却累計額 | 3,695 | 3,585 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品(純額) | 508 | 402 |
| 土地 | 4,468 | 4,331 |
| リース資産 | 284 | 401 |
| 減価償却累計額 | 45 | 84 |
| リース資産(純額) | 239 | 317 |
| 有形固定資産合計 | 18,058 | 10,227 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 414 | 491 |
| 無形固定資産合計 | 414 | 491 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1, 2 16,672 | 1, 2 27,946 |
| 長期貸付金 | 409 | 346 |
| 前払年金費用 | 7,646 | 7,312 |
| 繰延税金資産 | 125 | 136 |
| 敷金及び保証金 | 1,057 | 1,067 |
| 保険積立金 | 1,006 | 950 |
| その他 | 2 4,341 | 2 7,972 |
| 貸倒引当金 | 1,478 | 1,120 |
| 投資その他の資産合計 | 29,781 | 44,612 |
| 固定資産合計 | 48,254 | 55,331 |
| 資産合計 | 163,120 | 166,477 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 5 51,350 | 5 51,853 |
| 短期借入金 | 5,669 | 6,920 |
| リース債務 | 34 | 57 |
| 未払法人税等 | 561 | 2,497 |
| 繰延税金負債 | 14 | 10 |
| 未成工事受入金 | 2,788 | 5,332 |
| 賞与引当金 | 1,917 | 2,176 |
| 役員賞与引当金 | 46 | 83 |
| 完成工事補償引当金 | 471 | 345 |
| 工事損失引当金 | 4 497 | 4 801 |
| その他 | 2,508 | 3,461 |
| 流動負債合計 | 65,860 | 73,540 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 660 | 320 |
| リース債務 | 231 | 331 |
| 繰延税金負債 | 2,463 | 2,408 |
| 退職給付引当金 | 8,288 | 7,313 |
| 役員退職慰労引当金 | 522 | 275 |
| 債務保証損失引当金 | 24 | 29 |
| その他 | 5,407 | 5,327 |
| 固定負債合計 | 17,597 | 16,004 |
| 負債合計 | 83,458 | 89,544 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,105 | 8,105 |
| 資本剰余金 | 4,181 | 4,181 |
| 利益剰余金 | 66,905 | 60,855 |
| 自己株式 | 1,936 | 2,750 |
| 株主資本合計 | 77,256 | 70,391 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,538 | 6,631 |
| 為替換算調整勘定 | 132 | 90 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,405 | 6,540 |
| 純資産合計 | 79,662 | 76,932 |
| 負債純資産合計 | 163,120 | 166,477 |

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 145,170 | 151,910 |
| 不動産事業等売上高 | 2,824 | 2,747 |
| 売上高合計 | 147,994 | 154,658 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 1, 5 128,325 | 1, 5 135,746 |
| 不動産事業等売上原価 | 1,431 | 1,321 |
| 売上原価合計 | 129,757 | 137,068 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 16,844 | 16,163 |
| 不動産事業等総利益 | 1,392 | 1,426 |
| 売上総利益合計 | 18,237 | 17,590 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 従業員給料手当 | 6,076 | 6,050 |
| 賞与引当金繰入額 | 844 | 950 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 46 | 83 |
| 退職給付費用 | 642 | 552 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 193 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 157 | 28 |
| 減価償却費 | 472 | 433 |
| その他 | 1 7,279 | 1 7,099 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 15,712 | 15,199 |
| 営業利益 | 2,525 | 2,391 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 71 | 58 |
| 受取配当金 | 331 | 515 |
| 受取保険金 | 47 | 155 |
| 廃材処分収入 | 62 | 108 |
| その他 | 178 | 112 |
| 営業外収益合計 | 691 | 951 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 85 | 95 |
| 持分法による投資損失 | 480 | 6 |
| 為替差損 | 45 | 160 |
| 貸倒引当金繰入額 | 63 | 72 |
| 工事補修費 | 90 | 70 |
| その他 | 183 | 257 |
| 営業外費用合計 | 947 | 662 |
| 経常利益 | 2,268 | 2,680 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 526 | 2 26 |
| 投資有価証券売却益 | 25 | 47 |
| 新株予約権戻入益 | 45 | - |
| 特別利益合計 | 598 | 74 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | - | 6 7,071 |
| 災害による損失 | 85 | - |
| 固定資産売却損 | 3 - | 3 7 |
| 固定資産除却損 | 4 91 | 4 61 |
| 投資有価証券売却損 | - | 27 |
| 投資有価証券評価損 | 427 | 176 |
| 本社移転費用 | 7 80 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 529 | - |
| 特別損失合計 | 1,215 | 7,345 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 1,651 | 4,591 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 648 | 2,681 |
| 法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額 | 231 | - |
| 法人税等調整額 | 595 | 2,280 |
| 法人税等合計 | 1,475 | 401 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失() | 176 | 4,992 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 176 | 4,992 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失() | 176 | 4,992 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 797 | 4,092 |
| 繰延ヘッジ損益 | 4 | - |
| 為替換算調整勘定 | 21 | 42 |
| その他の包括利益合計 | 8 772 | 8 4,134 |
| 包括利益 | 948 | 857 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 948 | 857 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | - |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 8,105 | 8,105 |
| 当期末残高 | 8,105 | 8,105 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 4,181 | 4,181 |
| 当期末残高 | 4,181 | 4,181 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 67,802 | 66,905 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 1,072 | 1,058 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 176 | 4,992 |
| 当期変動額合計 | 896 | 6,050 |
| 当期末残高 | 66,905 | 60,855 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 1,934 | 1,936 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 1 | 814 |
| 当期変動額合計 | 1 | 814 |
| 当期末残高 | 1,936 | 2,750 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 78,154 | 77,256 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 1,072 | 1,058 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 176 | 4,992 |
| 自己株式の取得 | 1 | 814 |
| 当期変動額合計 | 898 | 6,864 |
| 当期末残高 | 77,256 | 70,391 |

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 1,740 | 2,538 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 797 | 4,092 |
| 当期変動額合計 | 797 | 4,092 |
| 当期末残高 | 2,538 | 6,631 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | 4 | - |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4 | - |
| 当期変動額合計 | 4 | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | 111 | 132 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 21 | 42 |
| 当期変動額合計 | 21 | 42 |
| 当期末残高 | 132 | 90 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,633 | 2,405 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 772 | 4,134 |
| 当期変動額合計 | 772 | 4,134 |
| 当期末残高 | 2,405 | 6,540 |
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | 45 | - |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 45 | - |
| 当期変動額合計 | 45 | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 79,833 | 79,662 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 1,072 | 1,058 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 176 | 4,992 |
| 自己株式の取得 | 1 | 814 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 726 | 4,134 |
| 当期変動額合計 | 171 | 2,729 |
| 当期末残高 | 79,662 | 76,932 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 1,651 | 4,591 |
| 減価償却費 | 1,367 | 1,207 |
| 減損損失 | - | 7,071 |
| のれん償却額 | 71 | - |
| 移転費用 | 80 | - |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 667 | 361 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 489 | 642 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 43 | 246 |
| 工事損失引当金の増減額(は減少) | 275 | 302 |
| 受取利息及び受取配当金 | 402 | 574 |
| 支払利息 | 85 | 95 |
| 持分法による投資損益(は益) | 480 | 6 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 526 | 18 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 25 | 20 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 7,668 | 2,348 |
| 未成工事支出金の増減額(は増加) | 479 | 595 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 6,404 | 480 |
| 未成工事受入金の増減額(は減少) | 449 | 2,543 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 1,523 | 653 |
| その他 | 1,515 | 1,024 |
| 小計 | 1,955 | 9,875 |
| 利息及び配当金の受取額 | 401 | 573 |
| 利息の支払額 | 83 | 94 |
| 法人税等の支払額 | 1,060 | 805 |
| 法人税等の還付額 | - | 180 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,697 | 9,729 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 50 | 4,200 |
| 定期預金の払戻による収入 | 50 | 300 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 814 | 335 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 664 | 128 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,563 | 6,477 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 234 | 971 |
| 投資有価証券の償還による収入 | - | 294 |
| 貸付けによる支出 | 22 | 105 |
| 貸付金の回収による収入 | 110 | 76 |
| 保険積立金の払戻による収入 | 227 | 148 |
| その他 | 115 | 282 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,046 | 9,481 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 16 | 1,233 |
| 長期借入れによる収入 | 1,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 194 | 340 |
| 自己株式の取得による支出 | 1 | 814 |
| リース債務の返済による支出 | 28 | 50 |
| 配当金の支払額 | 1,072 | 1,058 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 280 | 1,028 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 14 | 51 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 4,038 | 729 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 45,135 | 41,097 |

現金及び現金同等物の期末残高

| | | | | |
|--|---|--------|---|--------|
| | 1 | 41,097 | 1 | 40,367 |
|--|---|--------|---|--------|

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社名は次のとおりです。

苫小牧熱サービス(株)

親友サービス(株)

三机建筑工程(上海)有限公司

AEROSTRIP Corporation

(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

非連結子会社

関連会社 2社

関連会社名は次のとおりです。

秋田エコブラッシュ(株)

奥羽クリーンテクノロジー(株)

(2) 持分法非適用会社数

非連結子会社 4社

関連会社 2社

非連結子会社名および関連会社名は次のとおりです。

苫小牧熱サービス(株)

親友サービス(株)

三机建筑工程(上海)有限公司

AEROSTRIP Corporation

SHUN HING - SANKI JV LIMITED

PFI大久保テクノロジー(株)

(3) 持分法非適用会社についてその適用をしない理由

持分法を適用していない非連結子会社4社および関連会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

| 会社名 | 決算日 |
|--|--------|
| AQUACONSULT Anlagenbau GmbH | 12月31日 |
| THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD. | 12月31日 |

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しています。

なお、耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用の減額処理をしています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしています。

役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(追加情報)

当社および国内連結子会社4社は、平成24年3月に各社が開催した取締役会において、平成24年3月31日付で役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、平成24年6月に各社開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する取締役および監査役に対し、平成24年3月31日までの在任期間に対応した役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期については各取締役および各監査役の退任の時とし、具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しています。

債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しています。

また、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理をおこなっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務および外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的でおこない、投機的な取引はおこなっていません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしています。なお、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を割り当てた場合は、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されるため、有効性の評価は省略しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式を採用しています。
ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生した期間の費用としています。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法の見直し並びに開示の拡充を図っております。

2. 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 前連結会計年度に営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが「受取保険金」および「廃材処分収入」は、それぞれの金額が営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっています。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していましたが288百万円は、「受取保険金」47百万円、「廃材処分収入」62百万円、「その他」178百万円として組み替えています。

- 2 前連結会計年度に営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが「為替差損」および「貸倒引当金繰入額」は、それぞれの金額が営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっています。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していましたが292百万円は、「為替差損」45百万円、「貸倒引当金繰入額」63百万円、「その他」183百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

- 1 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 507百万円 | 507百万円 |
| 投資有価証券(出資金) | 117 | 117 |

2(イ)下記の資産は、信用状開設のための担保に供しています。

担保に供している資産

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資その他の資産(定期預金) | | 4,200百万円 |

(ロ)下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供しています。

担保に供している資産

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券 | 5百万円 | 5百万円 |

(ハ)連結子会社の仕入債務履行保証金として、下記の資産を担保に供しています。

担保に供している資産

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資その他の資産(定期預金) | 33百万円 | 33百万円 |

(ニ)連結子会社への出資先に対し、当該出資額等の損失保証として、下記の資産を担保に供していません。

担保に供している資産

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資その他の資産(定期預金) | 10百万円 | 10百万円 |

3 保証債務

下記の借入金について債務保証をおこなっています。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 呼吸器・アレルギーセンター E S C O(株) | 15百万円 | 12百万円 |

上記保証額は連帯保証分であるため、当社グループ負担額を記載しています。

4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| | 114百万円 | 19百万円 |

5 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれています。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 94百万円 | 134百万円 |
| 支払手形 | 9 | 54 |

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日) |
|--|--|--|
| | 1,438百万円 | 1,083百万円 |

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日) |
|------------|--|--|
| 寮及び社宅(土地等) | 471百万円 | 26百万円 |
| 土地 | 55 | |
| その他 | 0 | |
| 計 | 526 | 26 |

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日) |
|------------------|--|--|
| 工具器具備品 | | 0百万円 |
| E S C O事業資産(建物等) | | 6 |
| 計 | | 7 |

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日) |
|--------|--|--|
| 建物 | 43百万円 | 50百万円 |
| 構築物 | 11 | 0 |
| 機械装置 | 24 | 8 |
| 工具器具備品 | 11 | 1 |
| ソフトウェア | | 0 |
| 計 | 91 | 61 |

5 売上原価のうち工事損失引当金繰入額

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日) |
|--|--|--|
| | 275百万円 | 302百万円 |

6 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|---------|----------|-----------|----------|
| 東京都目黒区他 | 事業用資産 | 土地、建物、構築物 | 46百万円 |
| 神奈川県大和市 | 不動産事業用資産 | 建物、構築物 | 7,025百万円 |

当社は、事業用資産については、建築設備部門、機械システム事業部門、環境システム事業部門の3グループ、それ以外については不動産事業用資産、遊休資産に分け、個々の資産毎に、また連結子会社等の資産については会社単位にグルーピングをおこない減損損失の判定をおこなっています。

事業用資産については、売却することを決定したため、帳簿価額を正味売却価額（売却予定額）まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

不動産事業用資産については、賃貸契約期間が満了となり、翌期以降の賃貸収入が速やかに見込めないため、帳簿価額を回収可能価額（不動産鑑定評価額等により算定）まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

7 本社移転費用

本社移転費用の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------|--|--|
| 運送費他諸費用 | 80百万円 | |

8 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 596百万円 | 6,183百万円 |
| 組替調整額 | 406 | 38 |
| 税効果調整前 | 1,002 | 6,221 |
| 税効果額 | 204 | 2,128 |
| その他有価証券評価差額金 | 797 | 4,092 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期発生額 | 4 | |
| 組替調整額 | 2 | |
| 税効果調整前 | 7 | |
| 税効果額 | 2 | |
| 繰延ヘッジ損益 | 4 | |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | 21 | 42 |
| その他の包括利益合計 | 772 | 4,134 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度増加 株式数(株) | 当連結会計年度減少 株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 74,461,156 | | | 74,461,156 |

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度増加 株式数(株) | 当連結会計年度減少 株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 2,929,184 | 2,705 | | 2,931,889 |

(注) 増加数2,705株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 536 | 7.50 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日 |
| 平成23年11月11日 取締役会 | 普通株式 | 536 | 7.50 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月9日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 536 | 利益剰余金 | 7.50 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 |

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度増加 株式数(株) | 当連結会計年度減少 株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 74,461,156 | | | 74,461,156 |

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度増加 株式数(株) | 当連結会計年度減少 株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 2,931,889 | 1,990,094 | | 4,921,983 |

(注) 増加数1,990,094株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,988,000株および単元未満株式の買取りによる増加2,094株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成24年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 536 | 7.50 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 |
| 平成24年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 521 | 7.50 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 521 | 利益剰余金 | 7.50 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|------------------------------------|---|---|
| 現金預金勘定 | 31,098百万円 | 36,368百万円 |
| 取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券) | 9,999 | 3,999 |
| 現金及び現金同等物 | 41,097 | 40,367 |

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理をおこなっています。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | | |
|--------------------|-------------------------|---------------------|------------------|
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額 相当額(百万円) | 期末残高相当額 (百万円) |
| 機械、運搬具及び工 具器具備品 | 374 | 315 | 59 |

| | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) | | |
|--------------------|-------------------------|---------------------|------------------|
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額 相当額(百万円) | 期末残高相当額 (百万円) |
| 機械、運搬具及び工 具器具備品 | 59 | 50 | 8 |

未経過リース料期末残高相当額

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 53百万円 | 5百万円 |
| 1年超 | 9 | 3 |
| 合計 | 62 | 9 |

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料 | 67百万円 | 9百万円 |
| 減価償却費相当額 | 63 | 8 |
| 支払利息相当額 | 2 | 0 |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

減損損失について

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しています。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本を毀損するリスクが低く、格付機関による格付が高い債券等の金融資産でおこなっています。また、資金調達については銀行や生命保険会社による借入による方針であります。デリバティブは、外貨建債権・債務にかかる将来の為替レートの変動リスク、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引はおこなっていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理および残高管理をおこなうとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されています。なお、これらについては定期的に時価を把握しています。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引については、外貨建債権・債務にかかる将来の為替レートの変動リスク、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用することはありますが、すべて実需にもとづいており、デリバティブ自体による売買はありません。なお、利用にあたっては経理部門において取引権限を定め、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引をおこなっています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、グループ各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 () | 時価 () | 差額 |
|--------------------|-------------------|----------|----|
| (1) 現金預金 | 31,098 | 31,098 | |
| (2) 受取手形・完成工事未収入金等 | 65,375 | 65,375 | |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 10,798 | 10,801 | 2 |
| その他有価証券 | 13,127 | 13,127 | |
| 資産計 | 120,399 | 120,401 | 2 |
| 支払手形・工事未払金等 | (51,350) | (51,350) | |
| 負債計 | (51,350) | (51,350) | |
| デリバティブ取引 | | | |

() 負債に計上されているものについては、()で示しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 (1) | 時価 (1) | 差額 |
|--------------------|---------------------|----------|----|
| (1) 現金預金 | 36,368 | 36,368 | |
| (2) 受取手形・完成工事未収入金等 | 63,288 | 63,288 | |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 4,503 | 4,511 | 7 |
| その他有価証券 | 24,814 | 24,814 | |
| 資産計 | 128,975 | 128,982 | 7 |
| 支払手形・工事未払金等 | (51,853) | (51,853) | |
| 負債計 | (51,853) | (51,853) | |
| デリバティブ取引 (2) | (158) | (158) | |

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっていますが、当連結会計年度末の時価は帳簿価額にほぼ等しいと判断いたしました。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された時価によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しています。

負債

支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| 区分 | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式等 | 2,120 | 2,002 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|----------------------|---------|---------|----------|------|
| 現金預金 | 31,090 | | | |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 65,375 | | | |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券(社債) | 10,294 | | 504 | |
| 其他有価証券のうち満期があるもの(社債) | | 201 | 298 | |
| 合計 | 106,759 | 201 | 803 | |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|----------------------|---------|---------|----------|------|
| 現金預金 | 36,360 | | | |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 63,288 | | | |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券(社債) | 4,199 | | 304 | |
| 其他有価証券のうち満期があるもの(社債) | | | | 109 |
| 合計 | 103,847 | | 304 | 109 |

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------|-------------|---------------------|-------------|-------------|
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの | (1) 国債・地方債等 | | | |
| | (2) 社債 | 2,294 | 2,300 | 5 |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 2,294 | 2,300 | 5 |
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | | | |
| | (2) 社債 | 8,504 | 8,501 | 2 |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 8,504 | 8,501 | 2 |
| 合計 | | 10,798 | 10,801 | 2 |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------|-------------|---------------------|-------------|-------------|
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの | (1) 国債・地方債等 | | | |
| | (2) 社債 | 1,304 | 1,312 | 7 |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 1,304 | 1,312 | 7 |
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | | | |
| | (2) 社債 | 3,199 | 3,198 | 0 |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 3,199 | 3,198 | 0 |
| 合計 | | 4,503 | 4,511 | 7 |

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|-------------------------------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1)株式 | 11,881 | 8,020 | 3,861 |
| | (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 | | | |
| | (3)その他 | | | |
| | 小計 | 11,881 | 8,020 | 3,861 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1)株式 | 745 | 804 | 58 |
| | (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 | 499 | 505 | 5 |
| | (3)その他 | | | |
| | 小計 | 1,245 | 1,309 | 63 |
| 合計 | | 13,127 | 9,329 | 3,797 |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|-------------------------------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1)株式 | 24,549 | 14,525 | 10,023 |
| | (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 | 109 | 107 | 2 |
| | (3)その他 | | | |
| | 小計 | 24,659 | 14,633 | 10,026 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1)株式 | 155 | 162 | 7 |
| | (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 | | | |
| | (3)その他 | | | |
| | 小計 | 155 | 162 | 7 |
| 合計 | | 24,814 | 14,796 | 10,018 |

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| 種類 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|--------------------------------|--------------|------------------|------------------|
| (1) 株式 | 46 | 25 | |
| (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 | | | |
| (3) その他 | 187 | | 1 |
| 合計 | 234 | 25 | 1 |

(注) 上記の「その他有価証券」には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

| 種類 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|--------------------------------|--------------|------------------|------------------|
| (1) 株式 | 469 | 47 | 27 |
| (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 | 503 | | 0 |
| (3) その他 | | | |
| 合計 | 973 | 47 | 27 |

(注) 上記の「その他有価証券」には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券で427百万円(その他有価証券で時価のあるもの404百万円、非連結子会社出資金23百万円)減損処理をおこなっています。

なお減損にあたって、その他有価証券で時価のあるものについては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえでおこなっています。また、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、当連結会計年度末までに入手し得る直近の財務諸表に基づき、1株当たりの純資産額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえでおこなっています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券で176百万円(その他有価証券で時価のある有価証券58百万円、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券118百万円)減損処理をおこなっています。

なお減損にあたって、その他有価証券で時価のあるものについては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえでおこなっています。また、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、当連結会計年度末までに入手し得る直近の財務諸表に基づき、1株当たりの純資産額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえでおこなっています。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (百万円) | うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) | 当該時価の 算定方法 |
|-----------|---------------------|---------------|----------------|-------------|---------------|--------------------------------------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 売建 米ドル | 1,243 | 746 | 1,400 | 158 | 取引金融機関 から提示され た価格等に基づ いています |

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) |
|------------|---------------------|--------------|---------------|----------------|-------------|
| 為替予約等の振当処理 | 為替予約取引 売建 米ドル | 完成工事 未収入金 | 336 | | () |

() 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている完成工事未収入金と一体として処理されているため、その時価は当該対象の時価に含めて記載しています。

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社および連結子会社（在外連結子会社を含む。）は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、この他に提出会社は確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を併用しております。なお、提出会社は退職給付信託を設定しております。提出会社および連結子会社は、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|
| 退職給付債務 | 23,858百万円 | 25,170百万円 |
| 年金資産 | 11,838 | 13,086 |
| 退職給付信託資産 | 7,102 | 7,248 |
| 未積立退職給付債務(+ +) | 4,917 | 4,836 |
| 未認識数理計算上の差異 | 4,912 | 5,270 |
| 未認識過去勤務債務 | 636 | 434 |
| 連結貸借対照表計上額純額(+ +) | 642 | 0 |
| 前払年金費用 | 7,646 | 7,312 |
| 退職給付引当金(-) | 8,288 | 7,313 |

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 確定拠出年金制度への資産移換額は380百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額61百万円は、流動負債の「その他」に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 勤務費用(注) 2 | 908百万円 | 860百万円 |
| 利息費用 | 491 | 470 |
| 期待運用収益 | 330 | 337 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 483 | 366 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 202 | 202 |
| 退職給付費用(+ + + +) | 1,350 | 1,158 |
| その他(注) 3 | 90 | 95 |
| 計 | 1,441 | 1,253 |

(注) 1 前連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に割増退職金等21百万円を支払っており、売上原価、販売費及び一般管理費として計上しております。当連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に割増退職金等17百万円を支払っており、売上原価、販売費及び一般管理費として計上しております。

2 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

3 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

| 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|
| 2.0% | 1.2% |

期待運用収益率

| 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|
| 2.0% | 2.0% |

過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用の減額処理をしております。)

数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしております。)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------|--|--|
| 新株予約権戻入益 | 45百万円 | 百万円 |

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金 | 399百万円 | 380百万円 |
| 賞与引当金 | 731 | 831 |
| 未払事業税 | 46 | 211 |
| 減損損失 | | 2,546 |
| 完成工事補償引当金 | 179 | 130 |
| 工事損失引当金 | 189 | 304 |
| 退職給付引当金 | 5,464 | 2,611 |
| 役員退職慰労引当金 | 225 | 107 |
| 投資有価証券等評価損 | 610 | 653 |
| 施設利用権評価損 | 190 | 168 |
| 繰越欠損金 | 274 | |
| その他 | 729 | 823 |
| 繰延税金資産小計 | 9,040 | 8,769 |
| 評価性引当額 | 1,448 | 3,325 |
| 繰延税金資産合計 | 7,591 | 5,443 |
| 繰延税金負債 | | |
| 退職給付信託設定益 | 4,380 | |
| 固定資産圧縮積立金 | 910 | 889 |
| 投資有価証券評価益 | 1,470 | 1,470 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,258 | 3,386 |
| その他 | 114 | 90 |
| 繰延税金負債合計 | 8,134 | 5,836 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 542 | 392 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 40.7% | 38.0% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 10.7 | 3.0 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 6.0 | 3.4 |
| 住民税均等割等 | 6.3 | 2.1 |
| のれん償却額 | 1.8 | |
| 評価性引当額 | 15.3 | 42.3 |
| 修正申告による影響 | 11.1 | |
| 税率変更による影響 | 2.8 | 2.6 |
| 持分法による投資損失 | 11.8 | 0.1 |
| 試験研究費控除 | | 1.5 |
| その他 | 0.4 | 1.5 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 89.3 | 8.7 |

(賃貸等不動産関係)

当社は神奈川県その他の地域において、賃貸商業施設および賃貸住宅等を有しています。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,392百万円(賃貸収益は不動産事業等売上高、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)であり、平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,426百万円(賃貸収益は不動産事業等売上高、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)、減損損失は7,025百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は次のとおりであります。

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|------------|--|--|
| 連結貸借対照表計上額 | | |
| 期首残高 | 11,644 | 10,987 |
| 期中増減額 | 656 | 7,465 |
| 期末残高 | 10,987 | 3,521 |
| 期末時価 | 24,902 | 12,866 |

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却に伴うもの(749百万円)であります。また、当連結会計年度の主な減少額は減損損失(7,025百万円)および減価償却に伴うもの(652百万円)であります。

3 期末の時価は、主要な賃貸資産については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて、時点修正等合理的な調整をおこなって算定し、その他の賃貸資産については固定資産税評価額等により算定しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、当社に事業別の組織体制を置き、連結子会社6社はそれぞれの組織体制と連携しながら事業展開をおこなっております。

したがって、当社グループは当社の組織体制を基礎としたセグメントから構成されており、建築設備工事全般に関する事業をおこなっている「建築設備事業」、F Aシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備に関する事業をおこなっている「機械システム事業」、上下水処理設備等の環境施設に関する事業をおこなっている「環境システム事業」および不動産の賃貸・管理に関する事業をおこなっている「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産および負債については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 連結 財務諸表 計上額 (注)2 |
|-----------------------|------------|------------------|------------------|-----------|---------|-------------|---------------------------|
| | 建築設備 事業 | 機械 システム 事業 | 環境 システム 事業 | 不動産 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 114,525 | 10,816 | 19,812 | 2,824 | 147,979 | 15 | 147,994 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 493 | 7 | 12 | - | 513 | 513 | - |
| 計 | 115,019 | 10,823 | 19,825 | 2,824 | 148,493 | 498 | 147,994 |
| セグメント利益又は損失 () | 561 | 187 | 879 | 1,331 | 1,462 | 806 | 2,268 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 396 | 103 | 90 | 748 | 1,340 | 27 | 1,367 |
| のれんの償却額 | - | - | 71 | - | 71 | - | 71 |
| 受取利息 | 15 | 0 | 6 | - | 22 | 49 | 71 |
| 支払利息 | 50 | 0 | 3 | - | 54 | 30 | 85 |
| 持分法投資利益又は損 失() | - | - | 4 | - | 4 | 484 | 480 |

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額806百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益411百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額395百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない利息および配当金であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の経常利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 連結 財務諸表 計上額 (注)2 |
|-----------------------|------------|------------------|------------------|-----------|---------|-------------|---------------------------|
| | 建築設備 事業 | 機械 システム 事業 | 環境 システム 事業 | 不動産 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 128,358 | 6,501 | 17,038 | 2,747 | 154,646 | 12 | 154,658 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 267 | 0 | 106 | - | 374 | 374 | - |
| 計 | 128,626 | 6,501 | 17,145 | 2,747 | 155,020 | 362 | 154,658 |
| セグメント利益又は損失 () | 1,196 | 1,119 | 689 | 1,305 | 2,071 | 608 | 2,680 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 377 | 74 | 80 | 652 | 1,184 | 23 | 1,207 |
| 受取利息 | 23 | 0 | 6 | - | 29 | 28 | 58 |
| 支払利息 | 48 | 2 | 6 | - | 56 | 38 | 95 |
| 持分法投資利益又は損 失() | - | - | 3 | - | 3 | 9 | 6 |

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額608百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益191百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額417百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない利息および配当金であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の経常利益と調整をおこなっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

| | 建築設備 事業 | 機械 システム 事業 | 環境 システム 事業 | 不動産 事業 | 計 | 調整額 (注) | 合計 |
|------|------------|------------------|------------------|-----------|---|------------|-------|
| 減損損失 | - | - | - | - | - | 7,071 | 7,071 |

(注) 調整額7,071百万円は、賃貸不動産に関する減損損失7,025百万円および売却することを決定した厚生施設に関する減損損失46百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

| | 建築設備 事業 | 機械 システム 事業 | 環境 システム 事業 | 不動産 事業 | 計 | 調整額 | 合計 |
|-------|------------|------------------|------------------|-----------|----|-----|----|
| 当期償却額 | - | - | 71 | - | 71 | - | 71 |
| 当期末残高 | - | - | - | - | - | - | - |

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|------------------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,113.70円 | 1,106.32円 |
| 1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額() | 2.46円 | 71.04円 |

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---|--|---|
| 当期純利益又は当期純損失()(百万円) | 176 | 4,992 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円) | 176 | 4,992 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 71,530 | 70,273 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | <p>新株予約権(新株予約権の数782個)。</p> <p>なお、平成23年7月25日をもって権利行使期間を終了したため、当連結会計年度末では全て失効しております。</p> | |

(重要な後発事象)

1 取締役および執行役員に対する株式報酬型ストックオプションの導入

当社は、平成25年6月26日開催の第89回定時株主総会および同日開催の取締役会において、会社法に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く。）および執行役員に対する報酬として、株式報酬型ストックオプションを導入し、付与することを決議いたしました。

なお、詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況（9）ストックオプション制度の内容」に記載しております。

2 自己株式の取得

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 取得をおこなう理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行と株主還元の実施のため

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類 当社普通株式

取得しうる株式の総数 4,000,000株（上限）

株式の取得価額の総額 3,000百万円（上限）

取得期間 平成25年5月14日から平成25年9月30日

取得の方法 東京証券取引所における市場買付

3 自己株式の消却

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 消却する株式の種類 当社普通株式

(2) 消却する株式の数 4,800,000株

(3) 消却日 平成25年5月20日

(4) 消却後の発行済株式総数 69,661,156株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | 5,328 | 6,580 | 1.3 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 340 | 340 | 1.3 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | | | |
| 所有権移転ファイナンス・リース | 6 | 11 | 3.0 | |
| 所有権移転外ファイナンス・リース | 28 | 45 | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 660 | 320 | 1.3 | 平成26年～平成27年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | | | | |
| 所有権移転ファイナンス・リース | 156 | 242 | 2.8 | 平成26年～平成31年 |
| 所有権移転外ファイナンス・リース | 75 | 88 | | 平成26年～平成29年 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 従業員預り金 | 2,233 | 2,165 | 0.5 | |
| 合計 | 8,828 | 9,794 | | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務のうち、所有権移転外ファイナンス・リースの「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

2 長期借入金、リース債務およびその他有利子負債の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 320 | | | |
| リース債務 | | | | |
| 所有権移転ファイナンス・リース | 12 | 12 | 12 | 13 |
| 所有権移転外ファイナンス・リース | 49 | 27 | 9 | 1 |

従業員預り金については、返済予定日が未定のため記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表規則第92条の2第1項により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|---------------------------|--------|--------|---------|---------|
| 売上高(百万円) | 29,592 | 63,940 | 102,184 | 154,658 |
| 税金等調整前四半期(当期)純損失() (百万円) | 1,361 | 1,950 | 1,331 | 4,591 |
| 四半期(当期)純損失() (百万円) | 865 | 1,269 | 1,020 | 4,992 |
| 1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円) | 12.10 | 17.90 | 14.48 | 71.04 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|-------------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円) | 12.10 | 5.73 | 3.58 | 57.11 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 29,705 | 34,751 |
| 受取手形 | 5 2,789 | 5 3,439 |
| 完成工事未収入金 | 57,801 | 55,635 |
| 有価証券 | 9,999 | 3,999 |
| 未成工事支出金 | 4 1,994 | 4 1,453 |
| 原材料及び貯蔵品 | 249 | 145 |
| 前払費用 | 420 | 421 |
| 繰延税金資産 | 1,626 | 1,676 |
| 立替金 | 4,023 | 3,545 |
| その他 | 983 | 975 |
| 貸倒引当金 | 287 | 283 |
| 流動資産合計 | 109,305 | 105,760 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 44,251 | 37,321 |
| 減価償却累計額 | 31,699 | 32,318 |
| 建物（純額） | 12,552 | 5,002 |
| 構築物 | 2,578 | 2,484 |
| 減価償却累計額 | 2,318 | 2,338 |
| 構築物（純額） | 259 | 145 |
| 機械及び装置 | 1,934 | 1,760 |
| 減価償却累計額 | 1,824 | 1,708 |
| 機械及び装置（純額） | 110 | 52 |
| 車両運搬具 | 85 | 85 |
| 減価償却累計額 | 63 | 72 |
| 車両運搬具（純額） | 21 | 12 |
| 工具、器具及び備品 | 2,066 | 2,008 |
| 減価償却累計額 | 1,722 | 1,706 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 343 | 302 |
| 土地 | 4,468 | 4,331 |
| リース資産 | 131 | 154 |
| 減価償却累計額 | 35 | 64 |
| リース資産（純額） | 95 | 89 |
| 有形固定資産合計 | 17,853 | 9,937 |

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 42 | 42 |
| リース資産 | - | 31 |
| その他 | 352 | 397 |
| 無形固定資産合計 | 394 | 471 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2 16,047 | 2 27,320 |
| 関係会社株式 | 2 816 | 2 816 |
| 出資金 | 25 | 25 |
| 関係会社出資金 | 611 | 611 |
| 長期貸付金 | 118 | 108 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 211 | 161 |
| 関係会社長期貸付金 | 272 | 325 |
| 破産更生債権等 | 662 | 296 |
| 長期前払費用 | 426 | 452 |
| 前払年金費用 | 7,646 | 7,312 |
| 敷金及び保証金 | 1,033 | 1,034 |
| 保険積立金 | 1,006 | 950 |
| 長期性預金 | 2 1,143 | 2 5,043 |
| その他 | 2,167 | 2,226 |
| 貸倒引当金 | 1,780 | 1,478 |
| 投資その他の資産合計 | 30,408 | 45,207 |
| 固定資産合計 | 48,657 | 55,617 |
| 資産合計 | 157,962 | 161,377 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1, 5 3,803 | 1, 5 3,006 |
| 工事未払金 | 1 45,917 | 1 47,563 |
| 短期借入金 | 5,668 | 6,920 |
| リース債務 | 27 | 42 |
| 未払金 | 1,648 | 1,443 |
| 未払法人税等 | 20 | 2,038 |
| 未成工事受入金 | 2,753 | 5,263 |
| 預り金 | 1 2,832 | 1 4,400 |
| 賞与引当金 | 1,676 | 1,859 |
| 役員賞与引当金 | 23 | 43 |
| 完成工事補償引当金 | 447 | 317 |
| 工事損失引当金 | 4 472 | 4 780 |
| その他 | 34 | 98 |
| 流動負債合計 | 65,326 | 73,779 |

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 660 | 320 |
| リース債務 | 73 | 83 |
| 繰延税金負債 | 2,465 | 2,409 |
| 退職給付引当金 | 7,952 | 6,945 |
| 役員退職慰労引当金 | 432 | 216 |
| 債務保証損失引当金 | 24 | 29 |
| 関係会社事業損失引当金 | 484 | 494 |
| 従業員預り金 | 2,233 | 2,165 |
| 長期預り保証金 | 2,207 | 2,181 |
| その他 | 397 | 414 |
| 固定負債合計 | 16,931 | 15,260 |
| 負債合計 | 82,257 | 89,039 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,105 | 8,105 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 4,181 | 4,181 |
| 資本剰余金合計 | 4,181 | 4,181 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 2,026 | 2,026 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 1,631 | 1,597 |
| 別途積立金 | 56,110 | 56,110 |
| 繰越利益剰余金 | 3,047 | 3,563 |
| 利益剰余金合計 | 62,815 | 56,170 |
| 自己株式 | 1,936 | 2,750 |
| 株主資本合計 | 73,166 | 65,706 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,538 | 6,631 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,538 | 6,631 |
| 純資産合計 | 75,704 | 72,338 |
| 負債純資産合計 | 157,962 | 161,377 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 1 132,083 | 1 138,158 |
| 不動産事業等売上高 | 2,824 | 2,747 |
| 売上高合計 | 134,908 | 140,906 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 1, 2, 6 117,485 | 1, 2, 6 124,348 |
| 不動産事業等売上原価 | 1,431 | 1,321 |
| 売上原価合計 | 118,917 | 125,670 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 14,597 | 13,809 |
| 不動産事業等総利益 | 1,392 | 1,426 |
| 売上総利益合計 | 15,990 | 15,236 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 252 | 274 |
| 従業員給料手当 | 5,641 | 5,599 |
| 賞与引当金繰入額 | 797 | 895 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 23 | 43 |
| 退職給付費用 | 615 | 532 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 169 | - |
| 法定福利費 | 965 | 973 |
| 福利厚生費 | 103 | 88 |
| 修繕維持費 | 202 | 267 |
| 消耗品費 | 192 | 209 |
| 通信交通費 | 517 | 538 |
| 動力用水光熱費 | 90 | 89 |
| 調査研究費 | 555 | 451 |
| 広告宣伝費 | 189 | 205 |
| 貸倒引当金繰入額 | 154 | 27 |
| 交際費 | 180 | 184 |
| 寄付金 | 40 | 35 |
| 地代家賃 | 1,391 | 1,134 |
| 減価償却費 | 465 | 424 |
| 租税公課 | 184 | 229 |
| 保険料 | 225 | 254 |
| 雑費 | 1,667 | 1,693 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2 14,627 | 2 14,154 |
| 営業利益 | 1,362 | 1,081 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|------------------------------|---|---|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 49 | 33 |
| 有価証券利息 | 23 | 24 |
| 受取配当金 | 606 | 790 |
| 受取保険金 | 45 | 152 |
| その他 | 252 | 221 |
| 営業外収益合計 | 976 | 1,222 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 81 | 89 |
| 為替差損 | 30 | 204 |
| 貸倒引当金繰入額 | 163 | 127 |
| 工事補修費 | 89 | 66 |
| その他 | 181 | 263 |
| 営業外費用合計 | 546 | 751 |
| 経常利益 | 1,792 | 1,552 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 526 | 26 |
| 投資有価証券売却益 | 25 | 47 |
| 新株予約権戻入益 | 45 | - |
| 特別利益合計 | 597 | 74 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | - | 7,071 |
| 災害による損失 | 85 | - |
| 固定資産売却損 | - | 7 |
| 固定資産除却損 | 88 | 60 |
| 投資有価証券売却損 | - | 27 |
| 投資有価証券評価損 | 404 | 176 |
| 関係会社出資金評価損 | 23 | - |
| 関係会社事業損失引当金繰入額 | 484 | - |
| 本社移転費用 | 70 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 529 | - |
| 特別損失合計 | 1,687 | 7,344 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | 702 | 5,717 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 86 | 2,104 |
| 法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額 | 231 | - |
| 法人税等調整額 | 585 | 2,234 |
| 法人税等合計 | 902 | 130 |
| 当期純損失() | 199 | 5,587 |

【完成工事原価報告書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日) | | 当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日) | |
|---------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 35,404 | 30.1 | 38,909 | 31.3 |
| 外注費 | | 60,984 | 51.9 | 63,639 | 51.2 |
| 経費 | | 21,097 | 18.0 | 21,799 | 17.5 |
| (うち人件費) | | (9,510) | (8.1) | (9,670) | (7.8) |
| 計 | | 117,485 | 100.0 | 124,348 | 100.0 |

(注) 原価計算の方法

各事業年度とも受注別の個別原価計算による実際原価計算をおこなっています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 8,105 | 8,105 |
| 当期末残高 | 8,105 | 8,105 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 4,181 | 4,181 |
| 当期末残高 | 4,181 | 4,181 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 4,181 | 4,181 |
| 当期末残高 | 4,181 | 4,181 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 2,026 | 2,026 |
| 当期末残高 | 2,026 | 2,026 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | 1,530 | 1,631 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 137 | 0 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 37 | 34 |
| 当期変動額合計 | 100 | 33 |
| 当期末残高 | 1,631 | 1,597 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 56,110 | 56,110 |
| 当期末残高 | 56,110 | 56,110 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 4,421 | 3,047 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 1,072 | 1,058 |
| 当期純損失() | 199 | 5,587 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 137 | 0 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 37 | 34 |
| 当期変動額合計 | 1,373 | 6,611 |
| 当期末残高 | 3,047 | 3,563 |

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 64,088 | 62,815 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 1,072 | 1,058 |
| 当期純損失() | 199 | 5,587 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | - | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - |
| 当期変動額合計 | 1,272 | 6,645 |
| 当期末残高 | 62,815 | 56,170 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 1,934 | 1,936 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 1 | 814 |
| 当期変動額合計 | 1 | 814 |
| 当期末残高 | 1,936 | 2,750 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 74,440 | 73,166 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 1,072 | 1,058 |
| 当期純損失() | 199 | 5,587 |
| 自己株式の取得 | 1 | 814 |
| 当期変動額合計 | 1,274 | 7,459 |
| 当期末残高 | 73,166 | 65,706 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 1,740 | 2,538 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 797 | 4,092 |
| 当期変動額合計 | 797 | 4,092 |
| 当期末残高 | 2,538 | 6,631 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | 4 | - |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 4 | - |
| 当期変動額合計 | 4 | - |
| 当期末残高 | - | - |

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 1,745 | 2,538 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 793 | 4,092 |
| 当期変動額合計 | 793 | 4,092 |
| 当期末残高 | 2,538 | 6,631 |
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | 45 | - |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 45 | - |
| 当期変動額合計 | 45 | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 76,231 | 75,704 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 1,072 | 1,058 |
| 当期純損失（ ） | 199 | 5,587 |
| 自己株式の取得 | 1 | 814 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 747 | 4,092 |
| 当期変動額合計 | 526 | 3,366 |
| 当期末残高 | 75,704 | 72,338 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度の負担に属する支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、当事業年度の負担に属する支給見込額を計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用の減額処理をしています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしています。

役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

(追加情報)

当社は、平成24年3月24日開催の取締役会において、平成24年3月31日付で役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、平成24年6月27日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する取締役および監査役に対し、平成24年3月31日までの在任期間に対応した役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期については各取締役および各監査役の退任の時とし、具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しています。

債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しています。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当事業年度末における損失負担見込額を計上しています。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)

その他の工事
工事完成基準

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理をおこなっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務および外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的でおこない、投機的な取引はおこなっていません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしています。なお、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を割り当てた場合は、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されるため、有効性の評価は省略しています。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式を採用しています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生した期間の費用としています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度に投資その他の資産の「その他」に含めて表示していました「長期性預金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度から区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えをおこなっています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に表示していました3,310百万円は「長期性預金」1,143百万円、「その他」2,167百万円として組み替えています。

(損益計算書関係)

1 前事業年度に営業外収益の「その他」に含めて表示していました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えをおこなっています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していました297百万円は「受取保険金」45百万円、「その他」252百万円として組み替えています。

2 前事業年度に営業外費用の「その他」に含めて表示していました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えをおこなっています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していました212百万円は「為替差損」30百万円、「その他」181百万円として組み替えています。

(貸借対照表関係)

1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 支払手形 | 1,754百万円 | 1,757百万円 |
| 工事未払金 | 1,719 | 1,428 |
| 計 | 3,473 | 3,186 |
| 預り金 | 2,381百万円 | 2,793百万円 |

2 (イ)下記の資産は、信用状開設のための担保に供しています。

担保に供している資産

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 長期性預金 | | 4,200百万円 |

(ロ)関係会社等の金融機関借入金の保証に伴い、下記の資産を担保に供しています。

担保に供している資産

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 投資有価証券 | 0百万円 | 0百万円 |
| 関係会社株式 | 5 | 5 |

(ハ)関係会社の仕入債務履行保証金として、下記の資産を担保に供しています。

担保に供している資産

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 長期性預金 | 33百万円 | 33百万円 |

(ニ)関係会社への出資先に対し、当該出資額等の損失保証として、下記の資産を担保に供しています。

担保に供している資産

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 長期性預金 | 10百万円 | 10百万円 |

3 保証債務

下記の借入金について債務保証をおこなっています。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 呼吸器・アレルギーセンター E S C O(株) | 15百万円 | 12百万円 |

上記保証額は連帯保証分であるため、当社負担額を記載しています。

- 4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--|-----------------------|-----------------------|
| | 114百万円 | 19百万円 |

- 5 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれています。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 88百万円 | 129百万円 |
| 支払手形 | 9 | 54 |

(損益計算書関係)

- 1 兼業事業売上高及び売上原価

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 完成工事高に含む 製品売上高等 | 6,675百万円 | 6,686百万円 |
| 完成工事原価に含む 製品売上原価等 | 4,393 | 4,495 |

- 2 研究開発費

一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|--|
| | 1,434百万円 | 1,075百万円 |

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------|--|--|
| 寮及び社宅(土地等) | 471百万円 | 26百万円 |
| 土地 | 55 | |
| 車両運搬具 | 0 | |
| 計 | 526 | 26 |

- 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 工具器具備品 | | 0百万円 |
| E S C O事業資産(建物等) | | 6 |
| 計 | | 7 |

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物 | 42百万円 | 50百万円 |
| 構築物 | 11 | 0 |
| 機械及び装置 | 24 | 8 |
| 工具、器具及び備品 | 9 | 1 |
| 計 | 88 | 60 |

6 売上原価のうち工事損失引当金繰入額

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|--|
| | 278百万円 | 308百万円 |

7 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しています。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|---------|----------|-----------|----------|
| 東京都目黒区他 | 事業用資産 | 土地、建物、構築物 | 46百万円 |
| 神奈川県大和市 | 不動産事業用資産 | 建物、構築物 | 7,025百万円 |

当社は、事業用資産については、建築設備部門、機械システム事業部門、環境システム事業部門の3グループ、それ以外については不動産事業用資産、遊休資産に分け、個々の資産毎にグルーピングをおこない減損損失の判定をおこなっています。

事業用資産については、売却することを決定したため、帳簿価額を正味売却価額（売却予定額）まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

不動産事業用資産については、賃貸契約期間が満了となり、翌期以降の賃貸収入が速やかに見込めないため、帳簿価額を回収可能価額（不動産鑑定評価額等により算定）まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

8 本社移転費用

本社移転費用の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------|--|--|
| 運送費他諸費用 | 70百万円 | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 株式数(株) | 当事業年度増加 株式数(株) | 当事業年度減少 株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|-------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 2,929,184 | 2,705 | | 2,931,889 |

(注)増加数2,705株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 株式数(株) | 当事業年度増加 株式数(株) | 当事業年度減少 株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|-------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 2,931,889 | 1,990,094 | | 4,921,983 |

(注)増加数1,990,094株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,988,000株および単元未満株式の買取りによる増加2,094株であります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理をおこなっています。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | | |
|-----------|-----------------------|---------------------|------------------|
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額 相当額(百万円) | 期末残高相当額 (百万円) |
| 工具、器具及び備品 | 358 | 299 | 58 |

| | 当事業年度 (平成25年3月31日) | | |
|-----------|-----------------------|---------------------|------------------|
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額 相当額(百万円) | 期末残高相当額 (百万円) |
| 工具、器具及び備品 | 56 | 48 | 8 |

未経過リース料期末残高相当額

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 1年内 | 52百万円 | 5百万円 |
| 1年超 | 8 | 3 |
| 合計 | 61 | 8 |

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

| | 前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|----------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 支払リース料 | 64百万円 | 9百万円 |
| 減価償却費相当額 | 60 | 8 |
| 支払利息相当額 | 2 | 0 |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

減損損失について

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しています。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金 | 439百万円 | 403百万円 |
| 賞与引当金 | 637 | 706 |
| 未払事業税 | | 172 |
| 減損損失 | | 2,546 |
| 完成工事補償引当金 | 170 | 120 |
| 工事損失引当金 | 179 | 296 |
| 退職給付引当金 | 5,338 | 2,475 |
| 役員退職慰労引当金 | 192 | 85 |
| 投資有価証券等評価損 | 610 | 653 |
| 施設利用権評価損 | 190 | 168 |
| 関係会社事業損失引当金 | 172 | 176 |
| 繰越欠損金 | 274 | |
| その他 | 700 | 773 |
| 繰延税金資産小計 | 8,905 | 8,579 |
| 評価性引当額 | 1,625 | 3,486 |
| 繰延税金資産合計 | 7,280 | 5,092 |
| 繰延税金負債 | | |
| 退職給付信託設定益 | 4,380 | |
| 固定資産圧縮積立金 | 910 | 889 |
| 投資有価証券評価益 | 1,470 | 1,470 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,258 | 3,386 |
| その他 | 99 | 79 |
| 繰延税金負債合計 | 8,119 | 5,825 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 839 | 732 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 40.7% | 38.0% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 19.3 | 2.1 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 29.9 | 4.6 |
| 住民税均等割等 | 13.7 | 1.5 |
| 試験研究費控除 | | 1.2 |
| 評価性引当額 | 70.3 | 34.5 |
| 修正申告による調整 | 26.0 | |
| 税率変更による影響 | 10.6 | 2.0 |
| その他 | 1.1 | 1.4 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 128.4 | 2.3 |

(1 株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1 株当たり純資産額 | 1,058.38円 | 1,040.26円 |
| 1 株当たり当期純損失金額 () | 2.79円 | 79.50円 |

(注) 1. 前事業年度 (自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日)

潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

2. 当事業年度 (自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日)

潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日) |
|---|--|--|
| 当期純損失 () (百万円) | 199 | 5,587 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純損失 () (百万円) | 199 | 5,587 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 71,530 | 70,273 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要 | 新株予約権 (新株予約権の数 782個)。 なお、平成23年 7 月25日 をもって権利行使期間を終了 したため、当事業年度末では全 て失効しております。 | |

(重要な後発事象)

1 取締役および執行役員に対する株式報酬型ストックオプションの導入

当社は、平成25年6月26日開催の第89回定時株主総会および同日開催の取締役会において、会社法に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く。）および執行役員に対する報酬として、株式報酬型ストックオプションを導入し、付与することを決議いたしました。

なお、詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況（9）ストックオプション制度の内容」に記載しております。

2 自己株式の取得

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 取得をおこなう理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行と株主還元の実施のため

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類 当社普通株式

取得しうる株式の総数 4,000,000株（上限）

株式の取得価額の総額 3,000百万円（上限）

取得期間 平成25年5月14日から平成25年9月30日

取得の方法 東京証券取引所における市場買付

3 自己株式の消却

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 消却する株式の種類 当社普通株式

(2) 消却する株式の数 4,800,000株

(3) 消却日 平成25年5月20日

(4) 消却後の発行済株式総数 69,661,156株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------|-----------------|-----------------------------------|-----------|-------------------|
| 投資有 価証券 | その他 有価 証券 | トヨタ自動車(株) | 1,444,581 | 7,020 |
| | | (株)帝国ホテル | 601,000 | 2,133 |
| | | 三井不動産(株) | 801,000 | 2,113 |
| | | キヤノン(株) | 451,137 | 1,533 |
| | | 小野薬品工業(株) | 234,950 | 1,346 |
| | | 三井生命保険(株) | 2,000,000 | 1,000 |
| | | 東海旅客鉄道(株) | 75,600 | 749 |
| | | J・フロントリテイリング(株) | 1,000,000 | 729 |
| | | (株)近鉄百貨店 | 2,648,960 | 723 |
| | | 近畿日本鉄道(株) | 1,607,522 | 700 |
| | | 三井倉庫(株) | 1,000,000 | 578 |
| | | 三井住友トラスト・ホールディングス(株) | 1,293,832 | 573 |
| | | 京浜急行電鉄(株) | 549,344 | 541 |
| | | コムシスホールディングス(株) | 400,000 | 456 |
| | | M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株) | 213,085 | 440 |
| | | 東日本旅客鉄道(株) | 51,400 | 396 |
| | | 東邦瓦斯(株) | 551,250 | 337 |
| | | 大日本印刷(株) | 372,315 | 329 |
| | | (株)高島屋 | 320,928 | 300 |
| | | (株)大分銀行 | 806,715 | 287 |
| | | 三井造船(株) | 1,602,120 | 265 |
| | | (株)三井住友フィナンシャルグループ | 69,600 | 262 |
| | | 日本電設工業(株) | 237,000 | 233 |
| | | (株)三越伊勢丹ホールディングス | 170,000 | 230 |
| | | 日本電気(株) | 936,375 | 229 |
| | | (株)世界貿易センタービルディング | 100,000 | 200 |
| | | アズビル(株) | 100,000 | 197 |
| | | 東京テアトル(株) | 830,000 | 161 |
| | | 新晃工業(株) | 145,200 | 127 |
| | | 大和ハウス工業(株) | 70,000 | 127 |
| | | (株)百十四銀行 | 325,496 | 126 |
| | | 日本空港ビルデング(株) | 100,000 | 125 |
| | | 関西国際空港(株) | 2,260 | 113 |
| | | (株)ほくほくフィナンシャルグループ | 587,000 | 111 |
| | | (株)紀陽ホールディングス | 742,189 | 110 |
| | | 日野自動車(株) | 100,000 | 101 |
| | | (株)廣貫堂 | 200,000 | 100 |
| | | ラサ商事(株) | 200,000 | 92 |
| | | (株)苫小牧エネルギー公社 | 180,000 | 90 |
| | | その他(106銘柄) | 2,427,930 | 1,406 |
| | | | | 計 |

【債券】

| 銘柄 | | 券面総額 (百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) | |
|--------|-----------|--|-------------------|-------|
| 有価証券 | 満期保有目的の債券 | (コマーシャルペーパー) | | |
| | | 三菱UFJリース(株) | 1,000 | 999 |
| | | 東京センチュリーリース(株) | 1,000 | 999 |
| | | 三井住友ファイナンス&リース(株) | 1,000 | 999 |
| | | 大和証券(株) | 1,000 | 999 |
| | | 小計 | 4,000 | 3,999 |
| 投資有価証券 | 満期保有目的の債券 | 日興コーディアル証券(株) ユーロ円建リバースフローター債 | 200 | 200 |
| | | 株式会社三井住友銀行 第26回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付) | 200 | 200 |
| | | 株式会社りそな銀行第6回無担保社債(劣後特約付) | 100 | 104 |
| | | 小計 | 500 | 504 |
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 株式会社三井住友銀行 第28回社債(劣後特約付) | 100 | 109 |
| | | 小計 | 100 | 109 |
| 計 | | 4,600 | 4,613 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|------------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 44,251 | 332 | 7,263 (6,947) | 37,321 | 32,318 | 900 | 5,002 |
| 構築物 | 2,578 | | 93 (87) | 2,484 | 2,338 | 26 | 145 |
| 機械及び装置 | 1,934 | 5 | 179 | 1,760 | 1,708 | 55 | 52 |
| 車両運搬具 | 85 | | | 85 | 72 | 8 | 12 |
| 工具、器具及び備品 | 2,066 | 19 | 77 | 2,008 | 1,706 | 59 | 302 |
| 土地 | 4,468 | | 137 (36) | 4,331 | | | 4,331 |
| リース資産 | 131 | 23 | | 154 | 64 | 29 | 89 |
| 建設仮勘定 | | 395 | 395 | | | | |
| 有形固定資産計 | 55,517 | 776 | 8,146 (7,071) | 48,147 | 38,209 | 1,080 | 9,937 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 42 | | | 42 | | | 42 |
| リース資産 | | 37 | | 37 | 6 | 6 | 31 |
| その他 | 530 (425) | 135 | | 666 (562) | 268 | 90 | 397 |
| 無形固定資産計 | 573 | 172 | | 746 | 274 | 96 | 471 |
| 長期前払費用 | 439 (15) | 98 | 70 | 467 (15) | 14 | 0 | 452 |

- (注) 1 有形固定資産の「当期減少額」欄()内書きは減損損失の計上額であります。
2 無形固定資産の「その他」および「長期前払費用」の当期首残高及び当期末残高欄()内書きは償却対象資産であります。
3 無形固定資産の「その他」および「長期前払費用」の当期末残高には、当期末償却完了のものの取得価額が含まれております。なお、同じ理由により、無形固定資産の「その他」および「長期前払費用」の当期首残高は前期の期末残高に比べ、前期末償却完了のものの取得価額相当額だけ減少しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-------------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 2,068 | 238 | 462 | 83 | 1,761 |
| 賞与引当金 | 1,676 | 1,859 | 1,676 | | 1,859 |
| 役員賞与引当金 | 23 | 43 | 23 | | 43 |
| 完成工事補償引当金 | 447 | 317 | 447 | | 317 |
| 工事損失引当金 | 472 | 780 | 472 | | 780 |
| 役員退職慰労引当金 | 432 | | 215 | | 216 |
| 債務保証損失引当金 | 24 | 4 | | | 29 |
| 関係会社事業損失引当金 | 484 | 9 | | | 494 |

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額のその他の内訳は、債権回収額等であります。
2 債務保証損失引当金の当期増加額は、為替の変動によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

現金預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 現金 | 6 |
| 預金 | |
| 当座・通知預金 | 29,509 |
| 普通預金 | 4,970 |
| 定期預金 | 260 |
| 雑預金 | 4 |
| 計 | 34,744 |
| 合計 | 34,751 |

受取手形

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| 三井住友建設(株) | 629 |
| サントリー酒類(株) | 419 |
| 中央設備エンジニアリング(株) | 261 |
| 東海交通機械(株) | 227 |
| (株)フジタ | 147 |
| その他 | 1,753 |
| 計 | 3,439 |

(b) 決済月別内訳

| 決済月 | 金額(百万円) | 決済月 | 金額(百万円) |
|----------|---------|----------|---------|
| 平成25年 4月 | 924 | 平成25年 8月 | 61 |
| " 5月 | 768 | " 9月 | 43 |
| " 6月 | 512 | " 10月 | 12 |
| " 7月 | 1,115 | 計 | 3,439 |

完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| (株)竹中工務店 | 7,020 |
| (株)大林組 | 5,551 |
| 清水建設(株) | 3,703 |
| 鹿島建設(株) | 3,356 |
| 大成建設(株) | 1,716 |
| その他 | 34,286 |
| 計 | 55,635 |

(注) 工事進行基準決算により計上したものを含んでおります。

(b) 滞留状況

| 計上期別 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| 平成25年3月期 計上額 | 55,215 |
| 平成24年3月期以前 計上額 | 419 |
| 計 | 55,635 |

未成工事支出金

| 期首残高(百万円) | 当期支出額(百万円) | 完成工事原価への振替額(百万円) | 期末残高(百万円) |
|-----------|------------|------------------|-----------|
| 1,994 | 123,807 | 124,348 | 1,453 |

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費 577百万円
外注費 366
経費 510
計 1,453

原材料及び貯蔵品

| 摘要 | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| 工事設備材料 | 145 |

前払年金費用

| 摘要 | 金額(百万円) |
|-------------------|---------|
| 確定給付企業年金に係る前払年金費用 | 7,312 |

(2) 負債の部

支払手形

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 三機テクノサポート(株) | 786 |
| 三機化工建設(株) | 531 |
| 三機環境サービス(株) | 406 |
| (株)テクノ菱和 | 106 |
| 日本熱源システム(株) | 74 |
| その他 | 1,100 |
| 計 | 3,006 |

(b) 決済月別内訳

| 決済月 | 金額(百万円) | 決済月 | 金額(百万円) |
|---------|---------|---------|---------|
| 平成25年4月 | 793 | 平成25年7月 | 717 |
| " 5月 | 898 | | |
| " 6月 | 596 | 計 | 3,006 |

工事未払金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| 東テク(株) | 1,732 |
| アズビル(株) | 1,363 |
| 三機テクノサポート(株) | 1,202 |
| イシグロ(株) | 858 |
| ジョンソンコントロールズ(株) | 779 |
| その他 | 41,627 |
| 計 | 47,563 |

退職給付引当金

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 退職給付債務 | 24,803 |
| 年金資産 | 20,334 |
| 未認識過去勤務債務 | 434 |
| 未認識数理計算上の差異 | 5,270 |
| 前払年金費用 | 7,312 |
| 合計 | 6,945 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--------------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の 買取り・売渡し | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取・売渡手数料 | 株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都で発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 (ホームページアドレス http://www.sanki.co.jp) |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当会社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出しました書類は次のとおりであります。

| | | | | |
|-----|--|----------------|--------------------------------|---------------|
| (1) | 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書 | (事業年度 第88期) | 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 平成24年6月27日提出 |
| (2) | 内部統制報告書 | | | 平成24年6月27日提出 |
| (3) | 四半期報告書 及び確認書 | (第89期第1四半期) | 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) | 平成24年8月10日提出 |
| | | (第89期第2四半期) | 自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) | 平成24年11月12日提出 |
| | | (第89期第3四半期) | 自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) | 平成25年2月12日提出 |
| (4) | 臨時報告書 | | | |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成24年5月1日提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成24年5月1日提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成24年7月3日提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成25年1月25日提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。(固定資産の減損損失の発生) | | | 平成25年4月26日提出 |
| (5) | 自己株券買付 状況報告書 | | | 平成24年7月13日提出 |
| | | | | 平成24年8月10日提出 |
| | | | | 平成24年9月14日提出 |
| | | | | 平成24年10月5日提出 |
| | | | | 平成25年6月13日提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月26日

三機工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三機工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三機工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三機工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三機工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月26日

三機工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森 行 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堺 昌 義
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三機工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三機工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。